

福山みらい創造ビジョン(2021年度(令和3年度)～2025年度(令和7年度)) 効果検証報告書

本報告書は、2021年度（令和3年度）～2025年度（令和7年度）を期間とする福山みらい創造ビジョンの終了を受け、期間中の取組実績や成果、課題を総括するとともに、各施策の効果を検証し、今後の施策の推進に生かすため取りまとめたものである。なお、2025年度（令和7年度）には2024年度（令和6年度）までの取組実績を対象とした中間報告を実施し、その検証結果を今年度からスタートした福山みらい創造ビジョン（2026年度（令和8年度）～2030年度（令和12年度））の策定に反映しており、本報告書は計画期間全体を通じた最終的な効果検証として位置付けるものである。

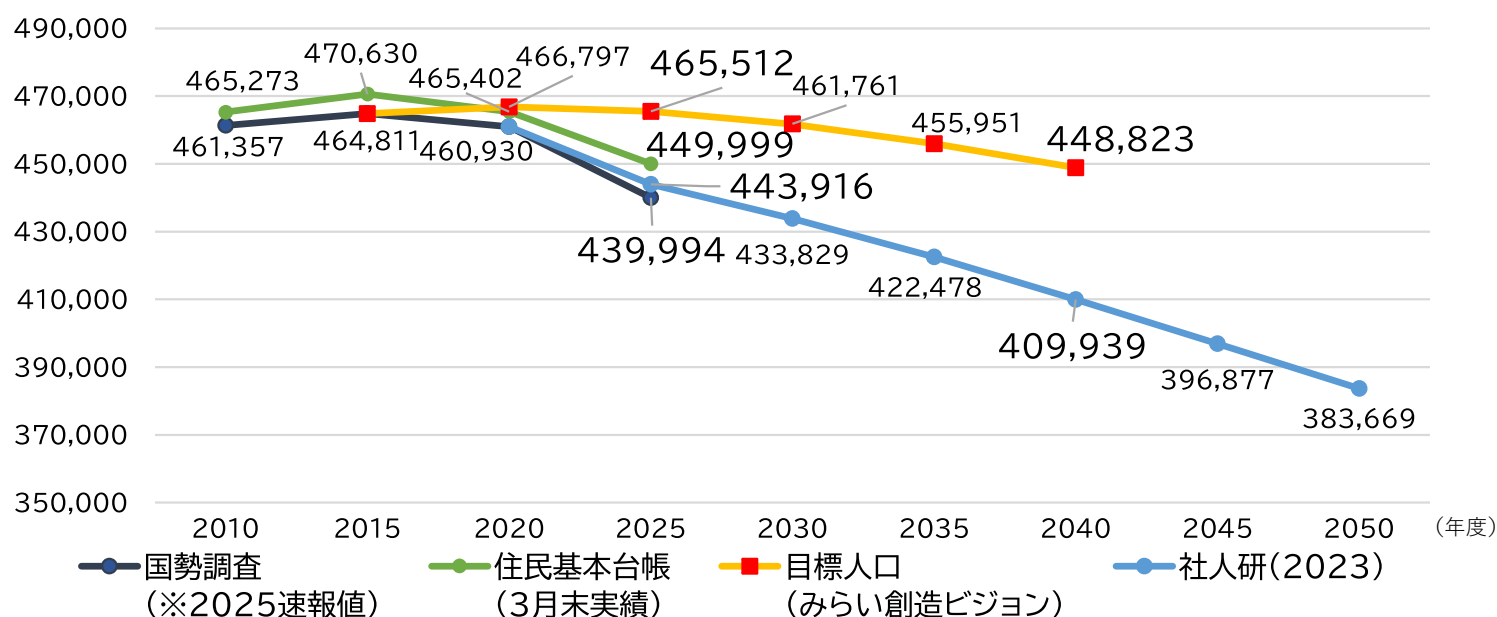
総論

1 めざす姿

- 本市では、2021年度（令和3年度）～2025年度（令和7年度）を期間とする福山みらい創造ビジョンを策定し、「市民一人一人の安心な暮らしと希望が実現する都市」をめざす姿としてその実現に取り組んできた。
- めざす姿の実現に当たっては、施策体系として「新5つの挑戦」を設定し、各施策を総合的に進めてきた。（具体についてはP.5以降に記載）

2 目標人口

- 目標人口については、国立社会保障・人口問題研究所の2018年（平成30年）の推計で設定された移動率、死亡率を用い、出生率が2019年（令和元年）の1.60から2040年（令和22年）に市民希望出生率1.90になるものとして人口推計を行い、2025年（令和7年）46.6万人、2040年（令和22年）44.9万人と設定した。
- しかし、2025年（令和7年）国勢調査の速報値は44.0万人となり、目標人口を下回った。少子化の急激な進行や若者・女性の転出超過により、人口減少は国立社会保障・人口問題研究所の推計を上回るペースで進行している。
- 同推計によると、高齢者人口は今後も増加を続け、2045年（令和27年）にピークを迎える。その後、減少に転じるものの高齢化率は上昇を続け、更なる少子高齢化が進行する見込みである。



3 人口動態

自然動態

➤ 自然増減 2014年（平成26年）▲291人 → 2024年（令和6年）▲2,927人 約10年で自然減の大幅な拡大

○出生数・死亡数

- 出生数については、10年（2014年（平成26年）→2024年（令和6年））で約1,500人の減少。（減少率：約35.1%）
- 死亡数については、10年（2014年（平成26年）→2024年（令和6年））で約1,100人の増加。（増加率：約24.0%）

○合計特殊出生率

2014年（平成26年）1.70 → 2024年（令和6年）1.37（▲0.33）

○母親の第1子出産時平均年齢の上昇

2014年（平成26年）28.8歳 → 2024年（令和6年）29.8歳（+1.0歳）

○未婚率の上昇

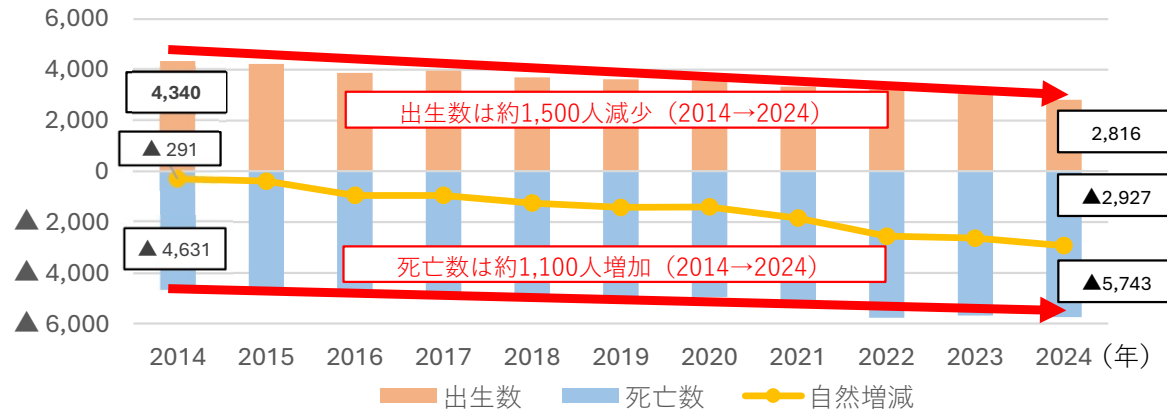
2000年（平成12年） 2020年（令和2年）
35～39歳男性： 22.0% → 34.5%（+12.5）
女性： 11.1% → 22.4%（+11.3）

○若年層（15歳～34歳）の減少（日本人・人口動態）

全体 2014年（平成26年）97,043人→2024年（令和6年）84,422人（▲12,621人、▲13.0%）

男性 2014年（平成26年）49,822人→2024年（令和6年）44,163人（▲5,659人、▲11.4%）

女性 2014年（平成26年）47,221人→2024年（令和6年）40,259人（▲6,962人、▲14.7%）



社会動態

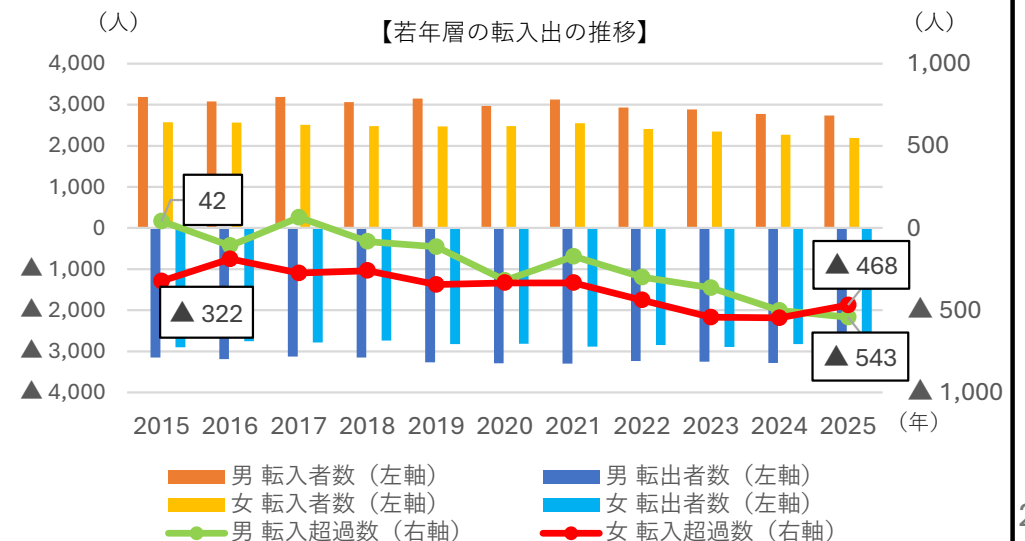
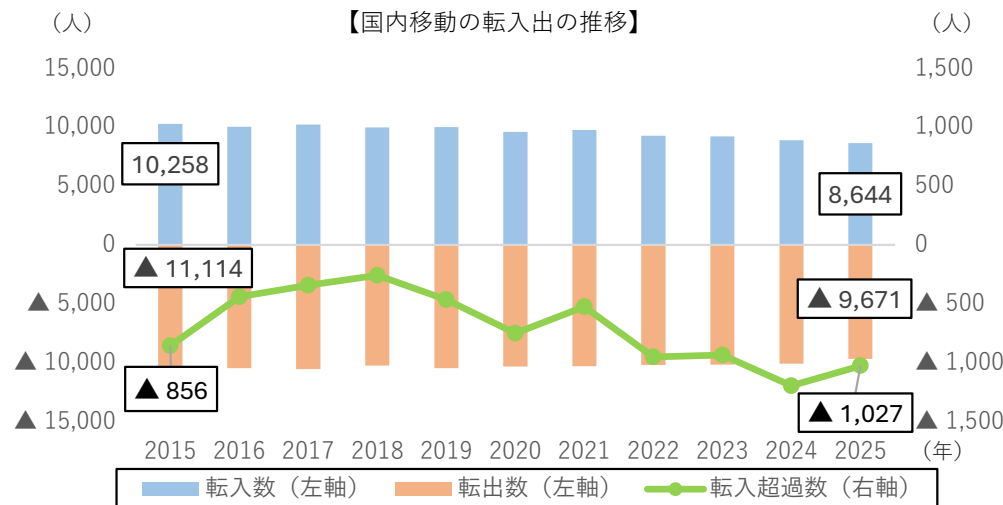
➤ 転入出状況 2015年（平成27年）▲856人→2025年（令和7年）▲1,027人 約10年で転出超過が拡大傾向

○国内移動の転入出状況（日本人のみ）

- 国内移動においては、年々転出超過が拡大傾向にある。
- 転入者数と転出者数について、2015年（平成27年）と2025年（令和7年）を比較して、転入者数は約1,600人減少しているのに対し、転出者数は約1,400人改善している。

○若年層（15歳～34歳）の転入出状況（日本人のみ）

- 若年層においては、男女ともに転出超過が拡大傾向にある。



4 特に注視してきた指標の達成状況

福山駅周辺のウォークアブルエリア内の歩行空間の割合

- 2020年度（令和2年度）の基準値（50％）から徐々に伸びており、2025年度（令和7年度）には目標値を達成した。

合計特殊出生率

- 2024年（令和6年）数値は福山市（1.37）と全国（1.15）広島県（1.29）を比較すると高い水準であるが、基準値及び目標値を下回っており、減少に歯止めがかかっていない。

人口10万人当たりの医師数（産科・産婦人科医師）

- 2024年度（令和6年度）数値は福山市（10.0人）と全国（9.4人）広島県（8.7人）を比較すると、高い水準であり、目標値を達成している。しかしながら、分娩取扱医師については、2026年（令和8年）4月公表分の医師偏在指標（医療需要や医師の年齢、性別などを考慮し、医師の多寡を客観的に示すための指標）は福山・府中二次保健医療圏（8.83）と、全国の下位1/3に位置し、広島県（11.78）と比べても低い水準にある。

人口10万人当たりの医師数（小児科医師）

- 2024年度（令和6年度）数値は福山市（10.5人）であり、基準値及び目標値を下回っており、全国（14.5人）広島県（13.6人）と比較しても低い水準にある。

市民一人当たりの分配所得

- 2023年度（令和5年度）数値は福山市（3,136千円）であり、目標値を達成しているが、全国（3,521千円）広島県（3,316千円）と比較すると低い水準にある。

総合防災訓練の参加人数

- コロナ禍が一定程度落ち着いた2021年度（令和3年度）から徐々に参加人数は伸びており、コロナ前の水準を取り戻すことができたが、目標達成には至らなかった。

KPI	目標値	基準値	最新値	評価（※2）
福山駅周辺のウォークアブルエリア内の歩行空間の割合	約60.0％ （2025年度（令和7年度））	約50.0％ （2020年度（令和2年度））	約60.0％ （2025年度（令和7年度））	A
合計特殊出生率と市民希望出生率（1.90）（※1）との差	縮小	0.3（合計特殊出生率1.60） （2019年（令和元年））	0.53（合計特殊出生率1.37） （2024年（令和6年））	D
人口10万人当たりの医師数（産科・産婦人科医師）	9.5人 （2025年度（令和7年度））	8.9人 （2018年度（平成30年））	10.0人 （2024年度（令和6年度））	S
人口10万人当たりの医師数（小児科医師）	11.4人 （2025年度（令和7年度））	10.8人 （2018年度（平成30年度））	10.5人 （2024年度（令和6年度））	D
市民一人当たりの分配所得	3,039千円 （2025年度（令和7年度））	2,948千円 （2017年度（平成29年度））	3,136千円 （2023年度（令和5年度））	S
総合防災訓練の参加人数	60,000人 （2025年度（令和7年度））	34,022人 （2019年度（令和元年度））	42,335人 （2025年度（令和7年度））	D

（※1）2020年（令和2年）福山市の新しいまちづくりのアンケートを基に算出

（※2）各施策のKPIの達成率の評価基準

各施策の数値目標の達成率 = （実績－基準値）／（目標値－基準値）
S：達成率120％以上 A：達成率100％以上120％未満 B：達成率80％以上100％未満 C：達成率50％以上80％未満 D：達成率50％未満

挑戦1

福山駅周辺の再生加速とグローバル都市の創造

1 福山駅周辺の玄関口機能の強化

【めざす姿】働く・住む・にぎわいが一体となった福山駅前

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	福山駅周辺のウォーカブルエリア内の歩行空間の割合	約60.0%	約50.0% (2020年度)	約50.0%	約55.0%	約55.0%	約57.0%	約60.0%	A
	伏見町・三之丸町・東桜町・元町の従業者数 (次回調査2026年度予定)	7,600人 (2024年)	7,216人 (2016年)	5,946人	—	—	—	—	D
	伏見町の流動客数(平日)	1,140人	841人 (2017年度)	—	1,081人	—	917人	—	D
	伏見町の流動客数(休日)	1,190人	881人 (2017年度)	—	1,267人	—	1,036人	—	C
関連指標	ウォーカブルエリア内の地価公示価格	—	241,600 (2020年度)	236,400	240,400	249,200	266,600	284,800	○
	市内中心部の主な商店街の空き店舗率	—	8.1% (2020年度)	7.6%	7.5%	5.6%	3.2%	3.2%	○

表中の「—」及び「年の記載」について

【—】について

- ・調査未実施により実績値がないもの
- ・すべての年度で実績値がないものについて、次回調査時期を表中へ記載

【年の記載】

- ・実績値が公表される年を記載(かっこ書きで斜体)

各施策のKPI(ビジョン指標)の評価基準

各施策のKPIの達成率＝
 (実績－基準値)／(目標値－基準値)

S：達成率120%以上

A：達成率100%以上120%未満

B：達成率80%以上100%未満

C：達成率50%以上80%未満

D：達成率50%未満

各施策のKPI(関連指標)の評価基準

○：実績が基準値を上回っているもの

△：実績が基準値と同等のもの

×：実績が基準値を下回っているもの

1 福山駅周辺の玄関口機能の強化 【めざす姿】働く・住む・にぎわいが一体となった福山駅前

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	福山駅周辺のウォーカブルエリア内の歩行空間の割合	約60.0%	約50.0% (2020年度)	約50.0%	約55.0%	約55.0%	約57.0%	約60.0%	A
	伏見町・三之丸町・東桜町・元町の従業者数 (次回調査2026年度予定)	7,600人 (2024年)	7,216人 (2016年)	5,946人	—	—	—	—	D
	伏見町の流動客数(平日)	1,140人	841人 (2017年度)	—	1,081人	—	917人	—	D
	伏見町の流動客数(休日)	1,190人	881人 (2017年度)	—	1,267人	—	1,036人	—	C
関連指標	ウォーカブルエリア内の地価公示価格	—	241,600円 (2020年)	236,400円	240,400円	249,200円	266,600円	284,800円	○
	市内中心部の主な商店街の空き店舗率	—	8.1% (2020年度)	7.6%	7.5%	5.6%	3.2%	3.2%	○

【主な取組・概要】

(1) 未来を切り拓くプレーヤーの育成

エリア価値創造フォーラムなどによる官民でのビジョンの共有	不動産オーナーやデベロッパー、行政等が各々が所有する不動産を将来にわたって、「誰と」「どんなふう」に「使えば」「良いまち」ができるかを考え、共通認識を持ち、良いまちづくりの手法を身につける場として開催している。
iti SETOUCHI開業による交流・連携促進 (エフピコRiMのスピード再生)	エフピコRiMの1階部分については、運営事業者を公募により選定し、2022年(令和4年)9月に「iti SETOUCHI」が開業した。フロアにはパブリックスペースを配置し、市民が気軽に参加できるイベントを定期的に開催するなど、地域とも連携しながら駅周辺のにぎわいを創出している。また、2階部分についても、運営事業者を選定し、魅力的な働き方や先進的な取組が生み出される拠点をめざしている。
都市再生推進法人の指定	市町村や民間デベロッパー等では十分に果たすことができない、まちづくりのコーディネーターや活動の推進主体としての役割を果たす。(2025年度(令和7年度)時点:2法人指定)

(2) 居心地の良いウォーカブルな都市空間の整備

福山駅前広場の再整備に向けた検討	交通結節機能と都市の広場機能をバランス良く配置した福山駅前広場をめざし、市民対話集会や実証実験、若者や女性に参加したふくまちヒロバラボ等を通じて市民や関係団体から多様な意見を聴取。これらの意見を踏まえながら福山駅前広場協議会で議論を行い、福山駅前広場基本計画(案)を取りまとめた。(2026年(令和8年)5月に福山駅前広場整備基本計画を策定)
道路空間の活用促進	国家戦略特区制度(道路の占用許可基準の緩和)によるアイネスフクヤマ東側歩道にウッドデッキ(machoru)整備や歩行者利便増進道路制度(ほこみち)を導入し、民間事業者が実施主体となった道路空間の活用を促進している。
三之丸町地区優良建築物等整備事業の推進	2012年(平成24年)に閉館した旧キャスパの跡地において、福山駅周辺のエリア価値を向上させるため、官民が連携して事業を推進し、2024年(令和6年)9月に商業施設(NEWCASPA)としてグランドオープン。周辺施設などと連携したイベントの開催や、地元企業とテナントが共同で開発した商品が販売されるなど、地域経済の好循環が生み出されている。
福山駅北口スクエアの整備	芝生広場やばら花壇を整備し、福山駅周辺の新たな憩いの場として2022年(令和4年)7月にオープン。日本一新幹線駅から近い城である福山城を望めるスポットとして、市民や来訪者が「過ごす」「集う」「楽しむ」ことができる空間となっている。
中央公園Park-PFIによる新たなにぎわい創出	2021年度(令和3年度)にPark-PFIを中四国地方で初めて活用し、民間事業者のノウハウを活用した新たな公園づくりによるにぎわい創出に取り組んでいる。

【評価・分析】

- 福山市や備後圏域が持続的に発展するため、福山駅前再生ビジョンに掲げる福山駅前のめざす姿を官民で共有し、福山駅前デザイン会議でまちづくりの方向性を議論しながら官民連携により福山駅周辺のエリア価値向上に取り組んできた。これまでに、伏見町を中心としたリノベーションや中央公園Park-PFI、北口スクエアの整備、エフピコRiMリノベーション再生などを進めてきた結果、伏見町の流動客数は目標達成に至っていないものの、ウォークアブルエリア内地価公示価格が2021年（令和3年）から2025年（令和7年）までの5年間で約20%上昇し、商店街営業店舗数が増加するなど駅周辺のにぎわいが戻りつつある。
- 伏見町の流動客数の減少については、地区内営業店舗の入れ替わりにより、調査対象時間である日中に営業する店が退店したことが主な要因として考えられ、夜間を含めた実態把握や1日を通した集客につながる施設検討が課題である。また、従業者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で2021年（令和3年）は2016年（平成28年）と比べて減少しているが、2024年（令和6年）に三之丸町地区優良建築物等整備事業が完了し、新たな店舗やオフィスの入居により、雇用が創出された。
- 現在の福山駅前広場は、交通結節機能に過度に重点が置かれ、単なる通過点にとどまっている。そのため、交通事業者やまちづくり事業者、自治会などで構成される「福山駅前広場協議会」の議論を軸に、専門的な検討を行う「分科会」や若者や女性に参加する「ふくまちヒロバラボ」などの意見を反映しながら、駅前広場の役割と機能を整理し、機能配置計画を定めた「福山駅前広場整備基本計画（案）」を取りまとめた。
- これまで、三之丸町地区優良建築物等整備事業などにより各エリアの魅力向上に取り組んできたが、民間投資のより一層の促進と良質な公共空間の形成による回遊性の更なる向上が課題となっている。

【今後の方針】

- 福山駅周辺のにぎわい再生の核となる駅前広場について、備後圏域の玄関口にふさわしい、交通結節機能と都市の広場機能がバランスよく調和し、都市の魅力が感じられ、にぎわいあふれる空間となるよう、市民や事業者などの意見を聞きながら整備に取り組む。加えて、伏見町周辺エリアの活性化に向け、民間投資の促進やまちづくりの機運醸成を図る。
- エフピコRiMの2階について、若者や女性にとっても魅力的な働き方の実現や企業間の交流により先進的な取組が生まれる拠点にするため、企業誘致に取り組む運営事業者への伴走支援や設備等の改修工事を行う。
- 引き続き民間投資の促進と良質な公共空間の形成により駅周辺エリア全体の回遊性を高めながら、福山駅周辺と全世代交流型エリアが一体となった都心核の形成を図り、中心市街地のにぎわいを更に高め、活力あふれる都市の実現につなげる。

2 戦略的な観光振興 【めざす姿】魅力と特色ある観光資源により、国内外から多くの観光客をひき付けている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	総観光客数	6,600千人 (2025年)	6,296千人 (2019年)	3,541 千人	4,357 千人	5,297 千人	5,556 千人	6,075 千人	D
	観光消費額	342億円 (2025年)	327億円 (2019年)	210億円	326億円	408億円	430億円	453億円	S
	外国人観光客数	87千人 (2025年)	64千人 (2019年)	—	—	29千人	89千人	104千人	S
関連指標	首都圏による鞆の浦の認知度	—	8.4% (2019年度)	13.6%	12.8%	11.2%	10.4%	13.8%	○

【主な取組・概要】

(1) 観光資源の発掘・磨き上げと発信	
歴史・文化・自然などの観光資源を活用した体験型観光プログラムの創出	多彩な体験プログラムを提供する「福山沼隈半島体験博」やガーデンツーリズムの推進、鞆の浦しおまち海道サイクリングロードの利用促進など、魅力ある観光コンテンツの創出に取り組んでいる。
福山城を核としたナイトタイムエコノミーの推進	福山城築城400年を契機に福山城天守や福山城公園プロムナードなどの夜間景観照明が整備され、ライトアップによる夜間の新たな魅力が生まれたことを受けて、キャッスルスティ（城泊）や福山城天守「天空の間」利活用などの通年イベントに加え、ナイトキャッスル（没入型観劇体験）など月ごとに異なる各種イベントを開催している。
備後圏域の周遊促進	備後圏域全体の魅力を発信し広域的な周遊を促すため、食をテーマとした周遊観光やモデルルートの造成、近隣の高梁川流域圏域との連携による観光ツアー（星空バスツアー）など、近隣市町と連携した取組を進めている。
(2) 外国人観光客の受入環境の向上	
福山駅観光案内所のリニューアル	英語、中国語、ポルトガル語などに対応できるスタッフの配置などにより、JNTO認定カテゴリーⅢを取得し、日本人を含めた市内の観光地の案内のほか、駅周辺の交通や飲食店の案内などを行っている。
案内サインや飲食店メニューの多言語化	市内中心部13か所に案内サイン（英語、中国語など4か国語）を設置するとともに、メニューの多言語化を進める飲食店への補助を2023年度（令和5年度）から実施した。
デジタル観光マップの整備	観光地、グルメ、お土産などのスポットを掲載したデジタルマップを外国人観光客も利用できるよう、11か国語に対応する形で提供した。

【評価・分析】

- 観光客数や観光消費額の拡大などをめざし、ビジットアソシエーションによる新たな観光コンテンツの創出や磨き上げ、ナイトタイムエコノミーの推進に取り組んできた。また、福山駅観光案内所のリニューアル、案内サインや飲食店メニューの多言語化、デジタル観光マップの整備など、インバウンドの受入環境の向上に取り組んできた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、総観光客数と観光消費額ともに大きく減少したが、2025年度（令和7年度）の総観光客数は6,075千人でコロナ禍前の水準へ回復しつつあり、観光消費額は453億円でコロナ禍前の水準を超えている。全国的なインバウンド需要の影響もあり、本市における外国人観光客数も基準値及び目標値を上回った。しかしながら、外国人観光客数は、広島市、廿日市市、尾道市と比較すると依然として大きな差がある。
- 2025年（令和7年）3月に鞆未来トンネルが開通し、周遊性が向上した南部地域では、鞆の浦を始め、阿伏兎観音や本市唯一の道の駅であるアリストぬまくま、内海町でのマリナクティビティなど、ポテンシャルのあるコンテンツが数多く存在しており、周遊観光のモデルエリアとして資源の磨き上げや情報発信を強化していく必要がある。

【今後の方針】

- 観光客数や観光消費額の更なる拡大に向け、令和の大普請によって往時の姿を取り戻した福山城や世界バラ会議福山大会において、世界一と評された「ばらのまち」の魅力発信、ガーデンツーリズムの推進に取り組む。さらに、ガストロノミーツーリズムや「福つまみ」を活用した食体験、ナイトタイムエコノミーの推進など、福山ならではの観光コンテンツの磨き上げに取り組む。
- インバウンド誘客の促進については、これまで整備してきた外国人観光客の受入環境（福山駅観光案内所のリニューアル、案内サイン・飲食店メニューの多言語化など）を生かして、滞在時の安心感と満足度を向上させるとともに、広島県を訪れる欧米豪旅行者や広島空港・岡山空港からの入国の多いアジア圏旅行者をターゲットとしたインバウンドプロモーションを実施していく。
- 2025年（令和7年）3月の鞆未来トンネル開通による回遊性の向上を好機と捉え、南部地域の周遊観光の拠点となる道の駅アリストぬまくまの再整備を進めるとともに、南部地域をモデルエリアとした周遊促進や福山沼隈半島体験博の拡充、鞆の浦しおまち海道サイクリングロードの利用促進に取り組む。また、これらの取組を備後圏域の周遊促進にも繋げることで滞在型観光の質を高め、地域全体の活性化を図る。

3 MICEの推進（世界バラ会議）【めざす姿】MICEを通じて新たな価値を創出・発信し、地域経済に活力を与えている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジ ョン 指 標	MICE開催件数	77件	53件 (2019年度)	18件	32件	44件	50件	55件	D
	MICEの運営やおもてなしにボランティアに関わる市民の数	100人	—	—	—	—	115人	203人	S
	世界バラ会議福山大会開催の市内認知度	80.0%	19.8% (2019年)	25.8%	35.6%	45.2%	62.2%	65.4%	C
関 連 指 標	世界バラ会議福山大会応援宣言の数	—	532件 (2022年度)	—	532件	1,737件	3,447件	3,645件	○

【主な取組・概要】

(1) 産業MICE・エリアMICEの推進	
産業MICEの誘致促進	本市の強みを生かした鉄鋼業や繊維産業といった産業分野をターゲットとして、産業MICEの発掘・市内開催の促進など市内事業者へのMICE営業活動に取り組んでいる。
福山城を始めとするユニークベニユーの活用	参加人数や会場の立地条件など主催者の希望に応じ、福山城月見櫓や福寿会館、大島能楽堂など本市ならではの風情や特別感を感じることができるユニークベニユーを会場候補として提案することでMICE誘致の推進につなげている。
(2) 推進体制の構築・人材育成	
MICE推進協議会やMICE誘致ディレクターによる体制強化	全国公募により2019年度（令和元年度）に登用したMICE誘致ディレクターの知見を生かした誘致支援を受けながら、福山市、観光コンベンション協会、ホテル旅館組合などで構成されるMICE推進協議会において、首都圏等でのセールス活動、開催に係る相談対応などを行っている。また、大学での出張MICE相談会の実施やMICE開催を検討している団体のキーパーソンとの関係構築といった積極的な誘致活動を行っている。
MICE開催に合わせた市民向けの講座の開催	業界（学会など）の著名人が、MICE開催により本市を訪れる機会を生かし、市民向けセミナーを開催することで、市民が様々な学問に触れる機会を提供している。また、市民の知的好奇心を高めるとともに、MICE誘致による副次的な効果の理解を深めることで、MICE認知度向上につなげている。
MICEボランティア制度の創設	2025年（令和7年）5月に開催された世界バラ会議福山大会では200人を超えるボランティアが参画し、国内外の参加者から高い評価を受けた。この実績を本市のMICE誘致の強みとしていくため、新たにMICEボランティア制度を創設し、更なる受入体制の充実と誘致力の強化につなげている。
(3) 国際MICEの誘致促進	
世界バラ会議福山大会に向けた受入環境の整備	福山駅観光案内所のリニューアルや案内サインの多言語化、トイレの洋式化などの環境整備を2022年度（令和4年度）から3か年かけて集中的に実施し、世界バラ会議福山大会やその後のMICE誘致の基盤づくりを進めた。
世界バラ会議福山大会への参画機会の提供による市民の機運醸成	ばらを活用した新商品開発などを支援する「市民・企業提案型事業」や市民による会場装飾用ばらの育成・管理、ボランティアの募集・育成など、大会の準備段階から期間中に至るまで市民が関わる機会を提供した。

【評価・分析】

- 2020年度（令和2年度）に策定したMICE戦略に基づき、市内に点在する文化施設や民間施設などユニークベニユーを活用したエリアMICEを推進するとともに、本市の強みを生かした産業分野をターゲットとした産業MICEの誘致に取り組んできた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響でMICE開催件数は大きく落ち込んだものの、出張MICE相談会の開催やMICE開催に関するキーパーソンとの関係構築といった積極的な誘致活動などの効果もあり、コンベンション等の開催件数は過去最多となっている。
- 本市初の本格的な国際会議である世界バラ会議福山大会は、「みんなで創る みんなで盛り上げる みんなで輝く」をコンセプトに応援宣言や市民・企業提案型事業、ボランティアなど多くの市民が参画する中で開催した。28の国と地域から723人が参加し、大会の成功を通じて福山が「世界一のばらのまち」として評価されるとともに、福山城公園プロムナードやリーデンローズなどのユニークベニユーを活用した会場も参加者から高い評価を得た。また、大会で活躍したボランティアの実績を生かし、MICEボランティア制度を創設するなど、更なる受入体制の充実と誘致力の強化につなげている。
- これらにより、2026年（令和8年）1月に日本政府観光局（JNTO）から国際会議誘致・開催貢献賞（開催の部）を受賞した。

【今後の方針】

- 福山城や各文化施設といったユニークベニユーのほか、本市ならではのおもてなしを提供するMICEボランティアなど、本市の特徴を生かして更なるMICE誘致を推進する。あわせて、MICE誘致の成果を広く市民に発信するとともに、ボランティアの確保・育成を進め、市民参加によるMICEの推進を図る。
- MICE誘致ディレクターの専門的知見やこれまでの構築した関係団体とのネットワークを生かし、福山観光コンベンション協会等と連携した商談会への出展など、戦略的な誘致活動を推進する。
- 2027年（令和9年）国際園芸博覧会への出展等を通じた市外へのプロモーション活動に取り組み、世界バラ会議福山大会のレガシーを生かしながら「ばらのまち福山」の都市ブランド価値の向上と誘客・交流促進につなげる。

1 福山ネウボラの強化 【めざす姿】希望の子育てが実現し、全ての子どもたちが健やかに成長している

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	「この地域で子育てをしたいと思う親」の割合	96.0%	92.3% (2019年度)	94.7%	94.3%	92.9%	93.3%	93.0%	D
	男性の育児休業の取得率	30.0%	9.2% (2019年度)	10.2%	32.9%	39.5%	50.7%	(2026年10月)	S
	合計特殊出生率と市民希望出生率(1.90)(※)との差	縮小	0.30 (合計特殊出生率1.60) (2019年)	0.37 (合計特殊出生率1.53)	0.39 (合計特殊出生率1.51)	0.44 (合計特殊出生率1.46)	0.53 (合計特殊出生率1.37)	(2026年度末)	D
関連指標	保育所等の待機児童数(4月時点)	—	10人 (2019年)	3人	3人	0人	0人	0人	○

(※) 2020年(令和2年)に実施した福山市の新しいまちづくりのアンケートを基に算出

【主な取組・概要】

(1) 妊娠期からの切れ目のない総合的な支援体制の充実

ネウボラ相談窓口「あのね」による支援	看護職・保育士の資格を持つネウボラ相談員を配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談を気軽にできる窓口「あのね」を市内13か所に設置し、年間約1万5千件の相談に対応している。
ネウボラセンターの開設	相談や手続、遊び・交流、居場所の機能を集約し、子育てに加えて、こども・若者への支援を一体的に実施する「ネウボラセンター」を2025年(令和7年)9月に開設した。

(2) 子育て世代が将来の展望を描ける環境づくり

子ども医療費助成の拡充などによる経済的負担の軽減	子ども医療費助成における所得制限の撤廃、第2子以降の保育料無償化による子育てに係る経済的負担軽減に加え、不妊治療費助成の拡充や初回産科受診料支援などの妊娠・出産に係る経済的負担軽減に取り組んでいる。
男性育児休業取得奨励金などによる共働き・共育での推進	育児休業を取得した男性従業員が勤務する企業への奨励金支給やふくやまワーク・ライフ・バランスEXPOでの先進的な取組の紹介などを通じて、個人・事業者に対して共働き・共育での推進を働きかけている。

(3) 子どもの豊かな成長を支える保育の充実

保育人材の確保(保育士等の復職支援など)	復職相談窓口を2023年(令和5年)4月から開設し、保育士として復帰を希望する方に対して復職支援コーディネーターによる相談対応や求人情報とのマッチングを行っている。また、新たに就労した保育士等への支援金の支給に加え、スマート保育の導入による業務負担の軽減にも取り組んでいる。
広域入所の要件緩和など多様な保育サービスの提供	子育て中の保護者にとって利便性の高い保育施設を利用できるよう、備後圏域市町と連携し、広域入所に取り組んでいる。病児・病後児保育では訪問型サービスを新たに開始するなど、働き方の多様化に対応し、時代に合った保育サービスの提供を進めている。

(4) 援助を必要とする子どもや家庭への支援

こども発達支援センターの運営	発達障がいの可能性が あるこどもの診療や訓練を担うセンターを備後圏域市町と共同運営しており、医師や保健師などの増員やオンライン診療を開始したほか、2024年(令和6年)4月からは児童精神科・精神科を開設するなど機能の強化に取り組んでいる。
----------------	---

【評価・分析】

- ネウボラセンターの整備をはじめ、第2子以降の保育料無償化や子ども医療費助成の所得制限の撤廃、産後ケアや居場所づくりに取り組み、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の充実を図ってきた。この地域で子育てしたいと思う親の割合は、目標値に至らなかったものの、基準値から上昇しており、子育て環境の向上に一定の成果がみられる。
- 子育て応援ウィークなど共働き・共育ての推進により、男性の育児休業取得率は目標値を達成している。さらに、保育所等の待機児童0人を継続していることや、病児・病後児保育の充実など、子育てを支える環境整備は着実に進んでいる。しかし、合計特殊出生率は国（1.15）や県（1.29）を上回っているものの減少していることに加え、2014年（平成26年）から10年間で出生数が3割以上減少し、少子化に歯止めがかかっていない。
- 福山市少子化対策専門家会議では、若者や女性が選択する多様な生き方を応援し、温かく支える社会の実現が、少子化の抑制につながるとの考えが示されている。若い世代への情報発信や相談体制の充実など、必要な支援が確実に届く環境づくりを進めていく必要がある。

【今後の方針】

- 2026年（令和8年）4月に本格稼働したネウボラセンターを中心に、相談・手続のオンライン化やプッシュ型の情報発信などを進め、妊娠・出産・子育てに関する切れ目のない支援の充実につなげる。
- ネウボラセンターでは、社会福祉士など専門職を配置し、高い専門性を持って相談対応を行っているほか、ユースセンター「ふらっと」が、若者の交流や多様な活動の拠点となりつつある。今後は、ネウボラセンターを核としてこども・若者の意見を反映した施策の推進や困難を抱える家庭への支援の充実などに取り組んでいく。
- 子育て家庭の経済的負担の大胆な軽減に向け、小学校の給食費完全無償化や子ども医療費助成制度の拡充を行うほか、第1子の保育料の大幅な引き下げの実施に向けた準備を進める。加えて、働き方の多様化に対応した質の高い保育サービスの提供にも取り組み、若者に選ばれる子育て環境の充実を図る。

2 人生100年時代の健康づくりと感染症対策の強化 【めざす姿】人生100年時代において、住み慣れた地域で健康に暮らしている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	平均寿命と健康寿命の差(男性)	縮小	1.26 (2017年)	1.30	1.12	1.22	(2026年度末)	(2027年度)	A
	平均寿命と健康寿命の差(女性)	縮小	2.81 (2017年)	2.86	2.64	2.69	(2026年度末)	(2027年度)	A
	要介護(要支援)認定率(「要支援1」認定者)	5.3%以下	5.4% (2019年度)	5.4%	5.5%	5.4%	5.7%	5.9%	D
	要介護(要支援)認定率(認定者全体)	22.2%以下	21.1% (2019年度)	21.0%	21.1%	21.3%	21.8%	22.3%	D
	結核罹患率(人口10万対)	9.0	11.7 (2019年)	10.4	7.4	6.3	5.9	(2026年度末)	S
関連指標	健康増進アプリの登録者数	—	2,585件 (2022年度)	—	2,585件	4,752件	6,648件	7,001件	○
	特定健康診査の受診率	—	23.3% (2020年度)	25.3%	26.8%	27.9%	29.1%	(2026年10月)	○

【主な取組・概要】

(1) 次世代ヘルスケアの推進

健康増進アプリを活用した健康づくりへの意識向上	歩数や健診受診に応じてポイントを付与する機能を搭載した本市独自のアプリを導入し、運動習慣の定着や健診受診などの動機づけを支援し、市民の健康づくりに対する意識の向上と生活習慣の改善に取り組んでいる。
認知症カフェや認知症ナビによる居場所づくりや理解促進	認知症の人やその家族が気軽に訪れることのできる居場所として、地域に認知症カフェを開設しているほか、簡易スクリーニング機能を有したWebサイト「認知症ナビ」を導入し、認知症の早期発見のきっかけづくりや理解促進・相談窓口の周知に努めている。

(2) 福山版フレイル予防の推進

フレイルチェック会の開催	各地域において、参加者が運動・口腔機能などに関する質問票の記入や手足の筋肉量などの測定を行い、自身のフレイル状態を確認し、アドバイスを受けることのできる機会として開催している。
PFSの手法を用いた介護予防事業の実施(ふくやまSHINKAプロジェクト)	前期高齢者をターゲットに民間事業者のノウハウによる多様な介護予防のプログラムを成果連動型で実施することで、自身で介護予防に取り組むきっかけづくりとし、行動変容を促している。

(3) 新たな感染症の発生時などにおける健康危機管理体制の強化

健康危機対処計画(感染症編)の策定等による体制強化	コロナでの教訓を生かし、健康危機対処計画(感染症編)において、有事の際に想定される業務量を踏まえた組織体制や具体的な業務内容・手順などを定めるとともに、新型インフルエンザ等対策行動計画の改定により有事の際にも有効な感染症対策を講じることができるようになっている。
---------------------------	---

【評価・分析】

- 要介護状態になる前のフレイルの段階からその兆候に気付き、日常生活を見直すことで健康な状態を取り戻すことができるよう、フレイル予防の推進に取り組んでいる。これまで、地域でのフレイルチェック会の開催及びデジタル技術の活用により、結果を可視化し、健康づくりのきっかけづくりに取り組むとともに、いきいき百歳体操などによる運動習慣の定着支援などを進めてきた。また、2024年度（令和6年度）から開始したPFS（成果連動型民間委託契約方式）の手法を用いた介護予防事業や老人大学での多様な学びの機会の提供、シルバー人材センターやシニア向け合同企業説明会などを通じた就労機会の確保、高齢者の居場所づくり・健康づくりを通じた社会参加の促進に向けた取組も進めている。
- こうした取組の結果、平均寿命と健康寿命の差は基準値から縮減されている一方で、要介護（要支援）認定率は上昇している。認定率の上昇は、高齢化の進展による全国的な傾向ではあるが、本市においても高い水準が続いており、高齢者の健康維持は早期に対策が必要な分野となっている。また、特定健診受診率については、2024年度（令和6年度）は前年度比1.2ポイント増の29.1%と過去最高値となったが、依然として広島県内で最も低い状況が続いている。特に40歳～50歳代の受診率向上が課題となっており、2025年度（令和7年度）から商業施設でのイベント型健診やインターネットでの集団健診申込システムを導入し、受診しやすい環境整備に取り組んでいる。
- 75歳以上の後期高齢者となると病気やけがのリスクが高くなるため、65歳から74歳までの前期高齢者や更に若い世代の運動の習慣化を進めるなど、より広範囲に健康づくり・フレイル予防の重要性を周知していくことが必要である。

【今後の方針】

- 「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」を目標に、生活習慣の改善や病気の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康増進アプリや市公式LINE等を活用した情報発信、フレイル予防の普及啓発を通じて、若い世代からの運動習慣の定着を図り、市民が家庭や学校、地域等で主体的に取り組む健康づくりを推進する。
- 特に40歳～50歳代をターゲットとした特定健診やがん検診の受診率向上に向けた周知啓発に取り組むとともに、ふくやまSHINKAプロジェクトや住民主体の通いの場の充実を図り、多様な世代の参加を促しながら介護予防・生きがいづくり・社会参加につなげる。
- 認知症サポーターによる見守り支援や認知症初期集中支援チームによる包括的・集中的な支援を進めるとともに、認知症カフェや身近な地域における交流・相談の場の充実を通じて、認知症の人やその家族が安心して生活できる地域づくりに取り組む。
- 高齢化の進行に伴う介護需要の更なる増加を見据え、社会福祉協議会等の関係機関と連携し、介護職未経験者やシニア層、外国人材を含めた多様な介護人材の確保・育成を進めるとともに、介護情報基盤の整備やデジタルツールの導入支援など介護DXの推進を通じて、安定的な介護サービスの提供体制の確保を図る。

3 医療提供体制の強化 【めざす姿】質が高く、安定した医療提供体制が確保されている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	人口10万人当たりの医師数（産科・産婦人科医師）	9.5人	8.9人 (2018年度)	—	9.4人	—	10.0人	—	S
	人口10万人当たりの医師数（小児科医師）	11.4人	10.8人 (2018年度)	—	12.1人	—	10.5人	—	D
	人口10万人当たりの看護師数	1,222人	984人 (2018年度)	—	1,074人	—	1,150人	—	C
	小児科医師数（福山市民病院）	11人	6人 (2019年度)	11人	10人	11人	11人	11人	A
関連指標	看護師資格を有する離職者の再就職者数	—	127人 (2020年度)	368人	226人	140人	85人	119人	×
	福山・府中二次保健医療圏の医師偏在指標 (分娩取扱医師)	—	—	—	7.6 (全国下位1/3)	—	—	8.83 (※) (全国下位1/3)	—

(※) 2026年（令和8年）4月公表分

【主な取組・概要】

（1）戦略的な医療政策の実施

岡山大学など大学との連携	岡山大学との協定により、小児急性疾患学講座及び周産期医療学講座を設置し、福山・府中二次保健医療圏における小児・周産期医療の充実に向けた教育・研究を進めるとともに、福山市民病院への医師派遣を受け、周産期医療提供体制の整備や医療人材の確保に取り組んでいる。
医療版ワーケーションによる医師確保	医師確保の1つの手法として、福山夜間小児診療所での診察を行いつつ、備後圏域市町の観光を楽しんでもらう医療版ワーケーションを実施している。（2022年度（令和4年度）～2025年度（令和7年度）実績：延べ参加医師数・37人、延べ出務日数・88日）

（2）広域連携による地域医療体制の確保・充実

周産期医療連携（産科セミオープンシステム）の実施	本市やその周辺地域で分娩取扱機関が減少する中、分娩を取り扱わないかかりつけ産科医療機関が妊婦健診を担い、福山市民病院が分娩を担う連携体制を岡山県笠岡市・井原市と共に整えている。
広島県ナースセンターサテライトによる看護師確保	専任の看護職相談員を配置し、求人施設の開拓、求職・求人相談、無料職業紹介を行うとともに、復職の際のセミナーや病院での実践研修を実施するなど、県東部の看護師確保に向けた取組を広島県と連携して取り組んでいる。

（3）福山市民病院の増改築整備

医療の機能強化	福山・府中二次保健医療圏や備後圏域市町の基幹病院として、特にがん医療・救急医療・高度専門医療の更なる充実に向けて取り組んでいる。
周産期母子医療センター開設に向けた準備	老朽化した福山市民病院の増改築に合わせて、リスクの高い妊産婦と新生児を受け入れる周産期母子医療センターの2026年度（令和8年度）開設に向けて、産婦人科病床の増床、医療機器の整備、医師・看護師等の確保や人材育成などの機能強化に取り組んだ。

【評価・分析】

- 岡山大学との連携や医療版ワーケーションの実施などによって医師確保に取り組んできた。看護師確保に向けては、2019年度（令和元年度）に設置された広島県ナースセンター・サテライトによる潜在看護職員の掘り起こしのほか、地元就職相談会や支援金などによる看護学生の地元定着支援を行ってきた。
- こうした取組により、人口10万人当たりの産科・産婦人科医師数は基準値の2018年度（平成30年度）から増加しており、広島県より高く、全国と同程度となっている。しかしながら、福山・府中二次保健医療圏における医師偏在指標の分娩取扱医師は全国や広島県と比較して低く、全国で下位1/3に属している。小児科医師数は基準値の2018年度（平成30年度）から2022年度（令和4年度）にかけて順調に増加していたが、直近の調査では基準値を下回る結果となり、全国や広島県と比較しても低い水準にある。
- 2024年度（令和6年度）から開始された医師の働き方改革により、救急医療体制の維持に懸念が生じていることから、新たに救急搬送患者受入促進事業を新設し、夜間や休日の救急医療体制の強化を進めてきた。今後も地域医療体制の継続的な維持・強化が重要な課題となっている。
- 福山市民病院については、医療人材の確保・育成や産科セミオープンシステムなど近隣市町との連携を継続するとともに、診療体制を段階的に強化するなど、備後圏域の基幹病院としての機能強化に引き続き取り組んでいく必要がある。
- また、人口10万人当たりの看護師数は増加しているものの、目標の達成は困難な状況にある。今後増加する介護需要にも対応していくためには、市内を中心とした看護学生の就職動向を分析し、効果的な看護師確保策を検討していく必要がある。

【今後の方針】

- 福山・府中二次保健医療圏における医療人材不足に対応するため、県や大学等と連携し、医師や看護師を始めとする医療人材の確保・育成に中長期的に取り組むとともに、医療版ワーケーションの実施や看護学生向け就職支援などを通じて、地域医療を担う人材の確保につなげる。
- 福山市民病院に新たに開設した周産期母子医療センターの機能強化を着実に進め、総合周産期母子医療センターの指定をめざすほか、大学等と連携した調査・研究や医師派遣支援を通じて、小児救急医療や周産期医療を始めとする地域医療体制の充実を図る。また、産科セミオープンシステムなど備後圏域内における医療機関の連携を促進し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制の確保を図る。
- 医師の働き方改革を踏まえ、県や医師会等の関係機関と連携し、持続可能な救急医療体制の構築を進める。また、限られた医療資源を有効に活用するため、時間内受診やかかりつけ医受診の推進など、市民への適切な受診行動の定着を図る。

4 福祉の充実 【めざす姿】誰もが互いに支え合い、安心して自立した生活を送っている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン 指標	福祉施設から一般就労への移行人数	57人	41人 (2019年度)	42人	51人	64人	93人	70人	S
	後発医薬品の使用率（国民健康保険）	84.0%	78.5% (2019年度)	80.6%	81.8%	83.4%	89.4%	90.6%	S
	被保護者の就労支援プログラム参加率	65.0%	29.6% (2019年度)	57.0%	62.4%	57.2%	57.6%	52.2%	C
関連 指標	国民健康保険税の現年分収納率	—	91.3% (2019年度)	92.4%	92.7%	93.6%	93.8%	93.9%	○
	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	—	13人 (2020年度)	12人	19人	19人	17人	20人	○

【主な取組・概要】

（１）障がい者に対する理解促進と支援体制の強化

障がい者雇用奨励金などによる雇用促進	企業向けのセミナーにより障がい者雇用に対する理解促進を図るとともに、国の特定求職者雇用開発助成金の対象期間（雇用から最長36か月）経過後についても雇用を継続する事業者に対し、最大12か月の奨励金を支給している。
就労移行、就労定着への支援	就労希望者に対して、就労に必要な知識・能力の向上のため、模擬面接や職場体験の機会を設けるなどの支援を行うとともに、就労後においても、就業した企業や関係者との連絡調整、仕事での問題解決に向けた支援を行っている。
医療的ケア児に対する支援の充実	保護者の負担軽減のための医療的ケア児の通学支援（介護タクシーに看護師が同乗し、通学中の医療的ケアを実施する体制を整備）や保育所等における医療的ケア児の受入体制の構築に取り組んでいる。また、医師、看護師、歯科医師、薬剤師等が参画する「医療的ケア児の在宅医療提供体制の整備に関するワーキンググループ」を立ち上げ、支援に関するガイドブックを策定するなど、多職種が連携した多角的な支援体制の構築を進めている。

（２）保険制度の健全な運営

後発医薬品の普及啓発	医療機関などでの周知に加え、先発医薬品から後発医薬品に切り替えた場合に100円以上の自己負担額の削減効果が見込まれる40歳以上の被保険者に対して通知を行っている。
国民健康保険税の収納率向上に向けた取組	滞納額50万円未満の世帯に対して、支払案内業務のノウハウを習得したオペレーターによる電話催告を行っている。

（３）自立支援の推進

生活困窮・生活保護就労支援	就労支援員により、就労に関する状況把握、課題整理を行い、一人一人の状況に合わせた支援方法などに関する計画を作成し、福山公共職業安定所と連携しながら、就労・自立に向けた支援を行っている。
---------------	--

【評価・分析】

- ・障がいのある人を雇用する事業者に対して、本市独自の障がい者雇用奨励金を支給することで、障がいのある人の雇用の安定を図るとともに、事業者向け障がい者雇用セミナーの開催による市内企業への理解促進に取り組んできた。福祉施設から一般就労への移行人数は、2019年度（令和元年度）の41人から2025年度（令和7年度）は70人へ増加している。引き続き、事業者の理解を深める機会を継続的に設け、より効果的な手法による周知・啓発を行い、就労環境の充実に向けて取り組んでいく必要がある。
- ・医療的ケア児への支援の充実のため、新たに通学支援制度を導入し、保護者の負担軽減を図ったほか、かかりつけ医と関係機関が在宅医療を支える体制の構築に取り組んだ。広島県や医療機関等と連携し、地域における生活支援体制を更に強化していく必要がある。
- ・保険制度の健全な運営のため、後発医薬品の啓発に取り組んできた結果、後発医薬品の使用率は目標を超えて推移している。また、国民健康保険税の催告等に取り組んだ結果、現年分収納率は毎年度向上している。一方、医療の高度化等により、今後更に医療費と国民健康保険税の増加が見込まれており、社会保障制度の持続可能な運営に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・生活困窮者・生活保護受給者の就労や自立支援を進めてきたが、就労支援プログラムの参加率は目標達成できておらず、一人一人の状況に応じた丁寧な支援をしていく必要がある。

【今後の方針】

- ・医療的ケア児を始め、様々な障がいのある人やその家族が地域で安心して生活できるよう、在宅医療体制や通学、レスパイト等の支援の充実を図るとともに、関係機関が連携した切れ目のない支援体制の強化に取り組む。
- ・障がい者雇用や障がい者就労施設等からの物品等の調達を推進するとともに、先端技術の活用なども視野に入れた就労機会の確保に取り組む。また、障がいに対する理解促進に向けた啓発を進め、地域や企業における理解を更に深めることで、誰もが共に支え合う地域共生社会の実現につなげる。
- ・社会保障制度を持続可能なものとするため、健診受診率向上による健康保持の推進や後発医薬品の使用促進による医療費の適正化を図るとともに、被保険者の収納率向上に向けた取組を継続し、保険制度の健全な運営を図る。
- ・生活困窮者や生活保護受給者の自立に向け、関係機関と連携しながら一人一人の状況に応じた継続的な就労・自立支援に取り組むとともに、重層的支援体制整備事業を始めとした包括的な支援体制の充実を図り、8050問題や社会的孤立など複雑化・複合化した課題を抱える人やその家族を支えていく。

1 循環型地域経済の形成 【めざす姿】産業の生産性と付加価値が高まり、地域経済の好循環が生まれている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン 指標	市民一人当たりの分配所得	3,039千円	2,948千円 (2017年度)	3,005千円	3,087千円	3,136千円	(2026年度末)	(2027年度末)	S
	びんごデジタルラボに参画する市内企業数(累計)	150社	新規取組のため、数値なし	60社	106社	159社	264社	328社	S
	創業件数	225件	192件 (2019年度)	246件	289件	221件	235件	237件	S
関連 指標	グリーンな企業チャレンジ宣言企業数	—	新規取組のため、数値なし	—	—	—	248社	846社	—

【主な取組・概要】

(1) 企業の経営力強化

びんごデジタルラボなどによるデジタル化の推進	企業のデジタル化を推進するため、びんごデジタルラボを通じた成功事例の共有などによる機運醸成に加え、クラウドツールの体験型セミナーや企業見学会、展示商談会を開催し、その後の伴走支援と合わせてデジタル技術の実装を支援している。また、福山職業能力開発短期大学校と連携し、備後圏域の製造業の技術者を対象にIT、IoT等の知識が得られる講座や講演会を実施している。
中小企業等SDGs推進事業費補助による生産性向上支援	中小企業がSDGsの視点で行う新商品・サービス開発(環境配慮型の商品、廃棄物の再利用を可能とする機器開発など)に係る支援を実施した。
グリーンな企業プラットフォームによるグリーンな取組の推進(再掲)	高い技術での環境対策、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、社会や人にやさしいグリーンな企業が数多く存在していることから、こうした企業の交流や共同研究を促進するために、官民連携でプラットフォームを構築している。こうした企業の取組をより深めるとともに、情報発信することで人材確保につなげていく。

(2) 起業・創業支援や企業誘致の促進

Fuku-Bizによる創業支援	備後圏域の中小企業者を対象に、売上向上に特化した伴走型支援を行う産業支援機関として開設。また、創業に必要なノウハウ、資金調達などの悩みへの相談対応など、創業支援にも取り組んでいる。
市街化調整区域の企業立地の促進	市街化調整区域における産業用地の創出に向け、地域未来投資促進法を活用するほか、高速道路IC周辺や幹線道路沿道で2ha以上の工場等の新設を可能とする規制緩和を行い、企業立地の促進に取り組んでいる。
企業立地奨励金制度による設備投資の促進	「福山市企業立地促進条例」に基づき、企業立地奨励金を交付することで、市内に工場などの新設・増設を促すとともに設備投資の促進を図っている。

(3) 地域経済循環構造の形成

備中備後ジャパニデニムプロジェクト	地域資源としてのデニムの認知度向上や販路拡大に向けて、海外バイヤー向けのデニム商談会や製造者の見える化などに官民が連携して取り組んでいる。
-------------------	---

【評価・分析】

- 企業の生産性向上に向け、びんごデジタルラボやものづくり大学を通じてデジタル人材の育成やDXの普及に取り組んできた。その結果、びんごデジタルラボへの参画企業は着実に増加し、展示商談会では過去最高の参加者数となるなど、企業のDXに対する関心や機運の高まりが見られた。一方で、ものづくり大学の受講者数が減少しており、企業ニーズを踏まえた講座内容や実施方法の見直しが課題となっている。
- グリーンな企業プラットフォームでは、製造業を中心に幅広い業種へ取組が広がり、チャレンジ宣言企業の増加とともに、省エネ・環境負荷低減や業務効率改善など生産性向上につながる企業の自主的な取組が定着し始めている。一方、設備投資などの費用負担や取組を推進する人材不足が課題となっており、特に中小企業においては、自主的・継続的に取り組める環境づくりが必要である。
- 起業・創業については、Fuku-Bizによる事業プランづくりから創業後のフォローアップまでの支援に取り組んできた。創業件数は目標を達成した一方、創業後の事業定着や成長までを切れ目なく支援する体制を強化していく必要がある。
- 本市の地域資源でもあるデニムについては、市内外での認知度向上や販路拡大に取り組んできた。今後もデニムを始めとする地域産業の生産性の向上や高付加価値化を図ることで、企業の稼ぐ力を高めていく必要がある。

【今後の方針】

- 市内企業においては、AIを含むデジタル技術の活用が業務効率化・省力化の分野で進みつつある。企業の生産性と付加価値を向上させ「稼ぐ力」を強化するため、新商品・サービスの開発や販路開拓でもデジタル技術の活用を促進する。加えて、デジタル人材の育成や実装・定着の伴走支援にも取り組むことで、中小企業のDXを推進する。
- 創業については、Fuku-Bizを中心に創業前から創業後まで切れ目のない伴走支援を充実するとともに、金融機関や産業支援機関との連携を強化し、創業後の定着・成長を支援する。また、市内企業の販路拡大や共同研究・共同開発、スタートアップとの連携を促進するとともに、デニムをはじめとする地域産業の高付加価値化やブランド力向上を図り、地域産業全体の競争力強化につなげる。
- 備後圏域の企業が主導する「びんごもの創り推進会議」に本市も参画し、スタートアップ企業の技術と備後のものづくり企業をマッチングさせることによって、新たなビジネスチャンスにつなげる。
- 産業用地の確保に向けては、地域未来投資促進法の活用や市街化調整区域における規制緩和等の制度周知を行うとともに、活用可能な土地情報の収集・整理・提供の仕組みを構築し、立地促進を図っていく。

2 多様な働き方と新たな人の流れの創出 【めざす姿】誰もがやりがいをもって安心して働き、活躍している

	数値目標・KPI	2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数	155事業者	123事業者 (2019年度)	140事業者	141事業者	137事業者	142事業者	139事業者	C
	採用面接をオンラインで行う企業の割合	70.0%	21.7% (2020年度)	43.7%	43.5%	36.2%	54.3%	48.3%	C
	市内大学卒業生の地元就職率	32.5%	28.5% (2019年度)	27.4%	26.4%	27.7%	26.0%	24.7%	D
関連指標	男性の育児休業の取得率（挑戦2-1再掲）	30.0%	9.2% (2019年度)	10.2%	32.9%	39.5%	50.7%	(2026年10月)	○（※）

（※）挑戦2-1のビジョン指標では評価「S」

【主な取組・概要】

（1）多様な働き方による人材確保

ワーク・ライフ・バランス認定制度	仕事と家庭の両立を実現するための取組を積極的に進めている企業を認定するとともに、市ホームページでの発信のほか、合同企業説明会に優先的に参加できる権利や入札における加点などのインセンティブを付与している。
兼業・副業人材と企業のマッチング	兼業・副業人材が持つスキルを生かした企業の課題解決に向けて、人材受入れのメリットや好事例の共有により企業の理解促進を図るとともに、兼業・副業人材と備後圏域企業のマッチングに取り組んでいる。

（2）幅広い人材の活躍支援

奨学金返済補助や通学ローン返済補助による地元定着の推進	従業員への奨学金返済制度を導入した企業への支援のほか、市外大学等に通学する市内在住学生に対する通学費に係るローン返済補助など、市内企業への就職・定着につながる取組を進めている。
合同企業説明会の開催	女性、外国人留学生、中途採用者向けなど、ターゲットを明確にした合同企業説明会を開催し、様々な手法での企業の人材確保に取り組んでいる。

（3）企業が求める人材の確保

グリーンな企業プラットフォームによるグリーンな取組の推進	高い技術での環境対策、高齢者や障がいのある方の雇用、女性の活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、社会や人にやさしいグリーンな企業が数多く存在していることから、こうした企業の交流や共同研究を促進するために、官民連携でプラットフォームを構築している。こうした企業の取組をより深めるとともに、情報発信することで人材確保につなげていく。
ものづくり大学によるリスクリングの推進	大学や産業支援機関との連携によるものづくり大学において、最先端技術の動向などのデジタル関連の講座を開催し、企業のデジタル化を進める人材を育成している。

【評価・分析】

- 企業の人材確保に向けては、ふくやまワーク・ライフ・バランス認定制度や男性の育児休業取得を推進する補助制度の創設などによる働きやすい職場環境づくりのほか、デジタル技術を活用した採用力強化支援に取り組んできた。男性育児休業の取得率は増加しているが、ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数は横ばいにとどまっており、職場環境づくりの取組の更なる普及が課題となっている。
- 市内企業では人材確保が経営上の最重要課題となっている一方で、若者や女性が企業を選ぶ基準は大きく変化している。企業は給与や福利厚生の実施に取り組んでいるものの、若者は「やりがい」や「働きやすさ」「仕事と生活の両立」を重視すると調査結果が出ており、企業側との認識にギャップが見られる。このため、企業文化やマネジメントを含めた職場環境の改善と、その魅力を効果的に発信する取組が必要となっている。
- 市内大学卒業生の地元就職率は減少傾向にあり、ライフステージの早い段階から地元企業への関心を高める取組の強化が課題となっている。
- 2023年度（令和5年度）にグリーンな企業プラットフォームを立ち上げ、環境への配慮や多様な雇用、働きやすい職場環境づくりに向けた支援を行ってきた。今後は、働きやすい職場部会などにおいて先進企業と専門家による意見も取り入れ、企業の人材確保を促進していく必要がある。
- 増加する外国人労働者に対しては、2025年度（令和7年度）に立ち上げた外国人材活躍推進協議会において、実態把握と対応策の検討を進めている。2027年（令和9年）4月から予定されている育成就労制度の施行により、企業間での転籍も可能となることから、外国人労働者の職場・生活環境の整備と企業への定着支援に取り組む必要がある。

【今後の方針】

- グリーンな企業プラットフォームを通じて、経営者と従業員の対話や企業同士の学び合いを促進し、長時間労働の是正、柔軟な働き方の導入など、各企業に合った職場・組織の変革を進める。また、取組の過程や成果が見える化し、地域のモデルとなる企業の好事例を市内企業へ広げる。
- 商工会議所や商工会、企業、教育機関等が参画する官民共同会議を通じて、若者や女性に選ばれる企業づくりに向けた課題や取組の方向性を共有し、経営層や管理職の意識改革を促す。あわせて、働き方改革を実践するリーダーの育成や、男性育児休業取得をはじめとする企業の取組への支援、健康経営や人材育成など人的資本経営の推進に取り組んでいく。
- 女性の復職やキャリア形成への支援を進めるとともに、大学・高校と連携した企業見学や職業体験の実施による若者の市内企業とのマッチング機会を広げていく。また、障がい者・高齢者の就労促進や外国人材の確保・定着支援に取り組み、多様な人材が活躍できる環境を整えていく。

3 農林水産業の振興 【めざす姿】農林水産業の稼ぐ力を高め、美しく活力ある農山漁村地域が継承されている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	青果物・水産物の市内生産・漁獲流通額	875,710 千円	858,904千円 (2019年度)	890,332 千円	895,553 千円	868,391 千円	971,801 千円	927,760 千円	S
	森林整備面積 (公益的機能の維持増進)	20.00ha	13.31ha (2019年度)	3.16ha	9.46ha	9.60ha	9.56ha	7.40ha	D
	学校給食への市内産農産物の使用量	150.0t	124.0t (2019年度)	151.3t	132.5t	128.2t	102.6t	91.3t	D
関連指標	農業参入企業数(累計)	—	12経営体 (2020年度)	11経営体	12経営体	12経営体	10経営体	12経営体	△

【主な取組・概要】

(1) 生産性の向上と担い手の育成・確保

農地の集約化や農業法人の参入促進	農地を集約化し効率的で生産性の高い農業を営む農業法人の参入を推進している。これらの法人等に対し農地を提供する所有者に協力金を交付している。
新規就農者への支援	農業の担い手確保に向け、49歳以下の新規就農者を対象に、就農直後の経営安定を図る国の経営開始資金に加えて本市独自の支援金を支給し、就農初期の経営確立を支援している。
スマート技術の導入支援	ドローンやロボット、AIの活用などのスマート技術を導入する農水産業者への支援を実施し、技術導入による省力化や新たな担い手の確保につなげている。

(2) 地方卸売市場の販路拡大とブランド化の推進

福山地方卸売市場の再整備支援による安定した流通体制の確保	供給圏人口約70万人の食の台所である福山地方卸売市場は、1971年（昭和46年）の開設から50年以上が経過して老朽化が進んでおり、物流の効率化や高度化するニーズに対応する再整備への支援を実施している。
6次産業化の推進による農林水産物の付加価値向上	備後圏域内の事業者と連携して6次産業化に取り組む市内農林水産事業者に対して、新商品開発や販路開拓、施設・設備整備などに係る経費への支援を行うとともに、6次産業化をめざす事業者へのアドバイザー派遣を行っている。

(3) 農山漁村地域の活性化

道の駅アリストぬまくまの再整備	本市唯一の道の駅として1996年（平成8年）に建設され、地域住民を中心に利用されてきた。施設の老朽化が進む中、観光需要への対応はもとより、南部地域全体の活性化をけん引する地域振興の拠点となる道の駅をめざし、2029年度（令和11年度）のリニューアルオープンに向けた再整備に取り組んでいる。
水産資源の増加に向けた海洋環境の改善	漁獲量の減少が進む中で、海洋環境の改善に向けて官民共同会議を立ち上げ、海底耕うんに合わせたかき殻散布による底質改善のほか、魚の産卵場所や餌場である藻場の保全再生、アイゴやミズクラゲ対策に取り組んでいる。

【評価・分析】

- 農業の持続性を確保するため、市内外から経営力のある農業法人の参入促進に取り組むとともに、6次産業化やイベント開催を通じて農産物・水産物の高付加価値化を進めてきた。その結果、青果物・水産物の市内生産・漁獲流通額は目標値を達成しており、農水産物のブランド力向上や販路拡大に一定の成果がみられる。
- 漁業において、水産資源の増加に向けては、種苗放流のほか、海底耕うんによる海洋環境の改善、近年深刻化しているミズクラゲへの対策を実施しているが、栄養塩類の低下や海底環境の変化等の影響で漁獲量が年々減少している。
- 森林整備については、ひろしまの森づくり事業を活用した補助事業や災害に強い森づくり事業などに取り組んでいるが、整備面積は目標値には達していない。小規模な森林整備の要望増加などにより整備面積が減少しており、計画的な事業実施や面的な整備の促進による整備面積の確保が課題となっている。
- 高齢化の進行による担い手不足や農地・森林の荒廃、水産資源の減少が続くなど、農林水産業を取り巻く環境が厳しさを増している。また、人口減少が進む中で更に増加することが想定される荒廃農地への対策や増加傾向にあるイノシシやサル、クマなどの有害鳥獣対策についても、先端技術の活用や県との連携など効果的な手法を検討していく必要がある。
- 農水産物の更なる販路拡大に向けては、福山地方卸売市場や道の駅アリストぬまくまの再整備を進めている。一方で、学校給食への市内産農産物の使用量は、生産者の高齢化や近年の猛暑の影響、市内産米の使用量減少などにより減少しており、地場産物を安定的に供給できる流通体制の構築が課題となっている。今後は、加工・流通・販売・観光など多様な主体との連携による地域活性化につなげていく必要がある。

【今後の方針】

- 農地の集積・集約化を促進し、市内外から経営力のある担い手の参入を図るとともに、新規就農者の経営安定に向けた支援や新たな人材の呼び込みと定着を図り、次代の担い手に引き継いでいける環境を整備する。あわせて、ドローンやロボットなどのスマート農業の普及を通じて、第一次産業全体の生産性の向上を図る。
- 6次産業化等による新商品の開発や農林水産物のブランド化を推進し付加価値の向上を図る。また、学校給食への地場産農産物の使用拡大など地産地消を促進し、農山漁村地域の活性化をめざす。
- 備後圏域の食生活の安心・安全を支えるとともに、海外輸出も視野に入れたコールドチェーン化をめざし、福山地方卸売市場の再整備を支援する。また、道の駅アリストぬまくまは、資源豊かな南部地域の拠点として県内外から人を呼び込める道の駅をめざし、2029年度（令和11年度）のリニューアルオープンに向けた再整備を進める。
- 海底耕うんの地点・回数の拡充やかき殻散布、ミズクラゲの駆除、アイゴ対策など海洋環境の改善に継続して取り組むとともに、藻場の保全を通じた水産資源の回復を図る。加えて、大量死の被害を受けたかき養殖事業者への支援にも取り組み、漁業者の所得向上と新たな担い手の確保をめざす。

4 都市基盤の強化 【めざす姿】地域経済や市民生活を支える都市基盤が整備されている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	国道2号交通量（調査時期未定）	約3.2万台/24時間 (将来)	約4.8万台/24時間 (2020年度)	—	—	—	—	—	—
	福山港鋼材（バルク）輸出货量	788万t	515万t (2019年)	576万t	569万t	559万t	554万t	548万t	D
	福山北産業団地第2期の造成・分譲（※1）	造成完了 (2023年度) 分譲5区画 (2025年度)	新規事業のため 数値なし	11区画で進出企業（7社）と立地協定を締結	全17区画で進出企業（13社）と立地協定を締結	造成完了 16区画で進出企業（12社）と立地協定を締結	売買契約 11社 (15区画)	売買契約 12社 (17区画)	A
関連指標	橋りょう修繕数（※2）	—	48件 (2020年度)	58件	86件	117件	143件	148件	○

（※1）2023年度（令和5年度）に1区画（1社）、2024年度（令和6年度）に1区画（1社）が辞退するが、2024年度（令和6年度）に辞退分の2区画で進出企業（2社）と立地協定を締結
（※2）定期点検の結果、修繕が必要と判断された橋りょう150橋について、計画に基づく修繕を実施

【主な取組・概要】

（1）交流・物流ネットワークの機能の強化

福山道路などの幹線道路の整備促進	物流拠点である福山港への所要時間の短縮による円滑な物流ネットワークの構築などに向けて、福山道路、福山沼隈道路、福山西環状線の幹線道路の整備を進めている。
福山道路（未事業化区間）などの新規事業化に向けた提言活動	国道2号において、本市中心部が長大なミッシングリンクとなりつつあることから、2024年（令和6年）に備後圏域全市町で構成する「一般国道2号福山道路・神辺水呑線整備促進期成同盟会」を設立し、福山道路の未事業化区間と神辺水呑線の新規事業化に向けて、国、県及び地元選出の国会議員への提言活動を実施している。 （福山道路の未事業化区間、神辺水呑線は2026年（令和8年）4月に新規事業化）
福山港のふ頭再編改良事業による機能強化	鉄鉱石輸入及び鋼材輸出が全国1位を誇る福山港は備後圏域の経済活動を支える重要な役割を担っている。一方、公共岸壁である箕島・箕沖地区については、船舶の大型化に対応されておらず非効率な輸送を強いられていることから、岸壁の延伸、大深化による船舶の大型化の対応、滞船の解消など輸送効率の向上に向けた整備が2031年度（令和13年度）の完了をめざし進められている。

（2）成長産業などの受け皿整備

福山北産業団地第2期事業や新たな産業団地の検討	主要幹線道路に近接する交通利便性に優れた区域にある福山北産業団地は、2000年（平成12年）に第1期事業、2023年（令和5年）に第2期事業が完成しており、第2期事業の全17区画で進出企業が決定した。（2026年（令和8年）6月時点では、進出辞退により15区画で進出企業が決定している。）また、新たな産業団地の造成に向けて、適地調査や造成に向けた調査を進めている。
エフピコRiMの活用フロア拡充	2階を魅力的な働き方や先進的な取組が生み出される拠点として活用するため、運営事業者を公募により選定した。2028年度（令和10年度）からの供用開始に向けて、企業誘致に取り組む運営事業者への伴走支援や設備等の改修工事を行う。
市街化調整区域の企業立地の促進（再掲）	市街化調整区域における産業用地の創出に向け、地域未来投資促進法を活用するほか、高速道路IC周辺や幹線道路沿道で2ha以上の工場等の新設を可能とする規制緩和を行い、企業立地の促進に取り組んでいる。

（3）予防保全型の老朽化対策の推進

道路維持修繕計画に基づく計画的な老朽化対策	道路施設の多くが1970年代までに整備されたものであり、順次、修繕・更新すべき時期を迎えている。早期に予防保全によるメンテナンスへ移行し、ライフサイクルコストの縮減が図れるよう、まずは早期措置が必要な施設の老朽化対策を進めている。
-----------------------	---

【評価・分析】

- 本市では、福山道路、福山沼隈道路、福山西環状線の整備促進を図るとともに、福山道路の未事業化区間や神辺水呑線の新規事業化に向けて、国等への提言活動に取り組んだ結果、2026年（令和8年）4月にそれぞれ事業化が決定した。
- 道路施設の多くが修繕・更新時期を迎えているが、施設数が膨大であり、対策が追い付いていない状況にある。今後は、財源を確保しつつ、道路維持修繕計画に基づく計画的な老朽化対策を実施するとともに、予防保全型のメンテナンスに早期移行し、ライフサイクルコストの縮減につなげる必要がある。
- これまで整備要望を続けてきた福山港の機能強化については、コンテナターミナルである箕沖地区の延伸整備が完了したほか、箕島地区も2025年度（令和7年度）末に暫定供用された。福山港鋼材（バルク）輸出量とコンテナ取扱量は、ほぼ横ばいの状況にある。引き続き、ばら積み貨物を扱う箕島地区の改良整備を進めるとともに、輸出入の利用促進に向けポートセールス等に取り組んでいく。
- 福山北産業団地第2期事業については、2024年度（令和6年度）に全17区画の分譲が決定したことから、産業用地に対する企業ニーズの高さを読み取ることができる。現在は、市街化調整区域の規制緩和等による新たな産業用地の創出や企業誘致に向けたエフピコRiMの活用フロア拡充に取り組んでおり、地方への企業立地の受け皿となれるよう取組を進めていく必要がある。

【今後の方針】

- 福山道路（事業中区間・長和～赤坂）、福山沼隈道路及び福山西環状線の早期供用に向け、国・県と連携し円滑な事業推進を図るとともに、福山道路（新規事業化区間・笠岡西～長和）及び神辺水呑線についても、地域の理解を得る中で着実な整備促進に取り組み、抜本的な渋滞解消を図る。また、今津高西線や川南湯田村駅線の整備も進める。加えて、福山港の機能強化に向けて、箕島地区の早期完成をめざし国・県への提言活動に取り組み、交通・物流ネットワーク機能の強化を図る。
- 地域未来投資促進法の活用や市街化調整区域における規制緩和制度の企業への周知を進めるとともに、活用可能な土地情報の収集・整理・提供の仕組みを構築し、民間事業者による産業用地の確保を促進する。あわせて、新たな産業団地の造成に向けた事業化検証を進めていく。
- 道路維持修繕計画に基づき道路施設の点検・修繕を計画的に進め、予防保全型のメンテナンスサイクルへの移行を推進することと、都市基盤の安全性・持続性の向上を図る。

5 防災・減災の推進 【めざす姿】自然災害への備えなど危機管理が万全で、市民の防災意識が高まっている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	建築物の耐震化率（多数の者が利用する建築物）	96.0%	90.9% (2020年度)	—	—	—	—	93.0% (暫定値)	D
	建築物の耐震化率（住宅）	90.0%	82.3% (2020年度)	—	—	—	—	85.8% (暫定値)	D
	防災リーダーの登録者数（累計）	570人	335人 (2019年度)	262人	354人	421人	500人	518人	C
	総合防災訓練の参加人数	60,000人	34,022人 (2019年度)	16,077人	30,046人	30,224人	33,454人	42,335人	D
関連指標	小中学校の耐震化率	—	96.3% (2020年度)	98.3%	99.7%	100%	—	—	○
	抜本的な浸水対策の完了事業数（累計）	—	87件 (2020年度)	107件	126件	149件	169件	170件	○

【主な取組・概要】

（1）抜本的な浸水対策の推進

河川改修、ポンプ場整備などによる自然災害への備え	2018年（平成30年）7月豪雨を契機に、国・県・市・土地改良区で構成する「福山市域における浸水対策協議会」を設置し、同様の雨でも床上浸水をなくすことを目標とする5年間の集中対策を実施した。
--------------------------	---

（2）災害に屈しない強靱なインフラ整備などの促進

ため池や学校施設の耐震化等の防災対策の推進	地震等による決壊防止に向けて、市内の防災重点ため池のうち耐震化が必要なため池の対策を県と連携して取り組んでいる。災害時の避難所にもなる学校施設の耐震化は、2023年度（令和5年度）に全校完了した。また、デジタル技術を活用した効果的な災害対応に向けて、災害対策本部等においてAIチャットボットや避難場所の混雑状況配信サービス、SNS投稿解析システムを活用し、災害情報の収集・発信体制の強化に取り組んでいる。
空調設備整備などによる避難所環境の充実	屋内運動場（学校体育館）において多目的トイレの整備を行うとともに、2024年度（令和6年度）からは基幹緊急避難場所に指定されている25校の屋内運動場に空調設備の整備を進め、2026年度（令和8年度）には完了予定である。

（3）地域防災力の強化

防災リーダーの養成	実践的な防災知識などを学ぶ防災大学を運営し、防災リーダーを育成している。あわせて、修了者やNPO法人日本防災士機構が認定した防災士の資格を持つ者を防災リーダーとして登録し、地域での防災に関する研修会・訓練などに派遣している。
-----------	--

（4）迅速な避難行動につながる市民の防災意識の変革

避難情報一括送信システムの導入	緊急速報メールやSNSなどの複数の情報伝達媒体に一括で送信できる避難情報一括送信システムを導入することで、送信完了までの時間短縮を図り、市民の適切な避難行動につなげている。
防災メールの多言語配信	市内で増加している外国人市民に気象情報や避難情報を伝えるため、2024年度（令和6年度）から10か国語での配信を開始している。

【評価・分析】

- 本市では、2018年（平成30年）7月豪雨で広範囲にわたり浸水被害が発生したことを受け、床上浸水をなくすことを目標に抜本的な浸水対策に取り組み、5年間で予定していた172事業のうち170事業が完了した。また、学校施設の耐震化についても、改築工事等により、2023年度（令和5年度）に全校完了した。一方、住宅や多数の者が利用する建築物については、目標値を達成していないため、引き続き耐震化を促進していく必要がある。ため池については、県と連携しながら耐震化などの安全対策を着実に推進し、防災・減災機能の強化を図ることが求められている。
- ハード整備に加えて、地域の防災意識の高揚や防災体制の強化に向けて、防災リーダーの養成や総合防災訓練開催などに取り組んでいる。総合防災訓練の参加人数は、2025年度（令和7年度）には42,000人を超えたが、目標値の60,000人には達していない状況であり、また、防災リーダーの登録者数は順調に増加しているが、活動する防災リーダーが固定化している現状がある。個人の備蓄率（3日以上の水と食料を準備している）は約49%、マイ・タイムラインの作成率が約17%にとどまっており、市民の防災意識の更なる向上と外国人市民を含めた避難支援体制の整備に取り組んでいくことが重要となる。
- 能登半島地震における災害関連死の状況も踏まえ、避難生活における肉体的・精神的負担の軽減が求められている。引き続き、基幹緊急避難場所に指定されている学校体育館の空調設備の整備や災害備蓄品の充実に取り組んでいく必要がある。また、AIチャットボットや避難場所の混雑状況配信サービスなどデジタル技術を活用した効果的な災害対応を進めることも重要となる。

【今後の方針】

- 豪雨や地震等の自然災害に備え、河川改修や雨水幹線・雨水ポンプ場の整備などによる浸水対策を着実に推進するとともに、住宅や多数の者が利用する建築物の耐震化の促進、道路（橋りょう等）の予防保全型維持管理による老朽化対策、防災重点ため池の安全対策や不要となったため池の計画的な廃止などに取り組み、国・県と連携しながらインフラ整備を計画的に進め、都市の防災力の向上を図る。
- 自主防災組織の活動支援や組織体制の強化を進めるとともに、防災リーダーの育成と活躍の場の創出を図り、地域における共助の力の向上と継続的な活動の活性化につなげる。また、家庭での備蓄の啓発やマイ・タイムラインの普及促進、避難行動要支援者対策の強化など、市民一人一人の防災意識の向上と避難支援体制の整備を図る。
- デジタル技術を活用した防災・減災を推進し、有事における市民の利便性向上と迅速かつ適切な災害対応につなげる。
- 防災備蓄拠点倉庫や分散備蓄倉庫の整備を進め、災害備蓄品の充実を図るとともに、基幹緊急避難場所に指定された学校体育館への空調設備の全校導入を行う。また、高齢者、障がい者、乳幼児、妊産婦、性的マイノリティ、外国人などの配慮を要する方を含め、被災者の多様なニーズに対応したスフィア基準を踏まえた避難所の環境改善に取り組む。

6 安心・安全な暮らしの確保【めざす姿】誰もが安心・安全で快適に暮らしている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	刑法犯罪認知件数	2,100件 (2025年)	2,520件 (2019年)	1,927件	2,069件	2,653件	2,685件	2,630件	D
	救急・救助資格者数（救急資格者）	506人	456人 (2020年度)	480人	493人	499人	493人	498人	B
	救急・救助資格者数（救助資格者）	280人	205人 (2020年度)	212人	234人	243人	244人	251人	C
	公共交通機関利用者数	19,810千人	19,810千人 (2019年度)	16,418千人	16,336千人	17,339千人	17,742千人	18,168千人	D
関連指標	オンデマンド乗合タクシー導入地区数（累計）	—	2地区 (2019年度)	5地区	6地区	7地区	12地区	13地区	○

【主な取組・概要】

（1）交通事故、消費者トラブルの未然防止

通学路の安全対策や路面標示3か年集中対策による交通事故防止	通学路の点検・危険箇所への対応に取り組むとともに、AIでの道路区画線の劣化状況の把握による効果的な路面標示の更新など、事故が起こらない安心・安全な道路環境の整備に取り組んでいる。
迷惑電話防止機能付き電話機購入補助	通話内容を自動的に録音する旨のメッセージが流れるなどの機能がある電話機器購入を支援し、特殊詐欺被害の未然防止につなげている。

（2）消防、救急・救助体制の充実

#7119の導入による救急車の適正利用の促進	救急車を呼ぶかの判断に迷った人からの相談に対して、救急相談センターの看護師及び医師が病状に応じたアドバイスを行う#7119を2024年度（令和6年度）から導入し、不要な救急車の出動の抑制につなげている。
------------------------	---

（3）地域交通サービスの充実・スマート化

バス共創プラットフォームによる公共交通の再構築	2024年度（令和6年度）にバス共創プラットフォームを立ち上げ、「だれもが使いやすく、安心して移動ができる公共交通網の実現」に向け、行政、交通事業者などの関係機関が連携・協働し、利用促進策を検討・実施している。
オンデマンド乗合タクシーやお出かけ支援事業による移動支援	交通空白地域及び交通不便地において、利用があるときだけ運行する予約制のオンデマンド乗合タクシー、地域ボランティアが運行するお出かけ支援事業により、高齢者を中心とした移動支援に取り組んでいる。
自動運転の社会実装に向けた実証事業	交通事業者の運転手不足などの地域課題への対応に向け、自動運転の有効性や実装に向けた課題の検証を進めている。2025年度（令和7年度）は自動運転レベル2による60日間の実証実験を実施し、2026年（令和8年）9月からはレベル2での商用運行を行い、2027年度（令和9年度）のレベル4での社会実装に向けた検証を行う。

（4）快適な生活環境の整備

水路・道路や空き家などの日常生活に潜む危険への対策	道路などからの水路転落を防止するため、転落防止柵などのハード整備のほか、こどもにも分かりやすい注意喚起看板の設置などのソフト対策を一体的に進めている。また、特定空家等の除却や空家等管理活用支援法人による流通促進など、増加する空き家への対策に取り組んでいる。
---------------------------	--

【評価・分析】

- 迷惑電話防止機能付き電話機購入補助の創設など、高齢者を中心に犯罪被害の防止に取り組んできたが、コロナ禍までは減少傾向にあった刑法犯罪認知件数は増加傾向にある。全国的に投資詐欺や闇バイトによる強盗事件などが増加していることも踏まえ、防犯対策の更なる強化が必要となる。
- 高齢化の進行や気候変動により増加傾向にある救急出動件数を抑制し、限られた人員で市民の救急需要に確実に対応していくため、2024年度（令和6年度）から#7119を導入して救急車の適正利用を進めている。2025年度（令和7年度）の救急車の出動件数は減少しており、一定の成果がみられる。
- 人口減少やマイカー利用の進展等により公共交通利用者が減少する一方、免許返納者の増加に伴う移動手段の確保や環境負荷低減の観点から公共交通の重要性は高まっている。2024年度（令和6年度）に官民連携の枠組みとしてバス共創プラットフォームを設立し、運賃無料ウィーク等のきっかけづくりや、移動需要を踏まえた新路線の実証実験に継続的に取り組んでいる。結果として、1便当たりの利用人数は9.74人から10.45人へ増加するなど、一定の利用促進効果が見られるが、コロナ前の実績水準には戻っていない。
- 乗合タクシーの導入地区については、2019年度（令和元年度）の2地区から2025年度（令和7年度）には13地区へと拡大している。また、既存地区では、運営委員会と連携した運行内容の見直しや利用促進に取り組んだ結果、利用者が年々増加している。
- 交通事故防止につなげるための通学路の安全対策や路面標示3か年集中対策など身近な場所に潜む危険への対策を強化している。また、本市市街地には多くの水路があり、高齢者やこどもの転落事故が発生していたことから、水路等転落防止対策を推進してきた結果、転落事故発生件数は減少傾向にある。
- 人口減少などにより空き家が増加しているなかで、専門家団体や空家等管理活用支援法人と連携して、危険な空き家の解消や空き家の発生予防・抑制、適正管理を促進していく必要がある。また、空家等管理活用支援法人については、2025年度（令和7年度）末までに2者を指定し、空き家所有者からの相談体制の充実を図り、空き家の流通促進に取り組んでいる。

【今後の方針】

- 地域コミュニティにおける防犯体制の強化や特殊詐欺などの消費者トラブルの未然防止に向けた啓発を進めるとともに、交通安全教育や通学路の安全対策、自転車・歩行者の通行空間整備などに取り組み、防犯・交通安全対策の強化を図る。
- 消防庁舎の改築や訓練場の整備、消防車両等の計画的な更新を進め、消防施設の充実を図る。あわせて、近隣消防本部との合同訓練を通じた消防活動技術の向上、消防団装備の充実や器具庫の耐震化、消防団員の準中型自動車運転免許取得支援などにより、地域防災力の向上に努める。
- 救急隊の移動配置などによる救急業務の迅速化・円滑化に努め、救急需要に的確に対応する。また、救急相談センター事業（#7119）の運用などによる救急搬送の適正利用の促進を図る。
- バス共創プラットフォームで実施してきた運賃無料ウィーク、100円2ウィークスや運行便数の増便・新路線導入の取組に加え、商業施設連携型のパークアンドライドの導入を行い、成果と課題などを踏まえたバス路線の再構築を進めることで、乗務員が不足する中であっても、持続可能な地域公共交通の実現をめざす。また、乗合タクシーは、引き続き運行地区の拡大を進めるほか、既存地区の運行内容の見直しや利用促進に取り組むとともに、自動運転バス（レベル4）を2027年度（令和9年度）に実装するなど、多様な移動手段の確保を図る。
- 危険な空き家の解消に向け、特定空家等の認定や、空き家所有者への助言、指導等に引き続き取り組む。また、管理されない空き家の発生予防や有効活用に向けて、専門家団体や空家等管理活用支援法人と連携し、空き家相談会の開催など、相談体制の更なる充実を図る。

7 環境にやさしいまちづくり 【めざす姿】低炭素・循環型社会が構築され、豊かな自然と快適な暮らしが調和されている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	温室効果ガスの排出量	27,122 千t-CO2 (2022年度)	28,152 千t-CO2 (2016年度)	27,520 千t-CO2	26,017 千t-CO2 (暫定値)	(2027年度)	(2028年度)	(2029年度)	S
	ごみの排出量	142千t	153千t (2019年度)	150千t	145千t	139千t	135千t	134千t	S
	環境講座参加者数	10,000人	7,235人 (2019年度)	6,216人	6,270人	6,560人	10,007人	8,168人	D
関連指標	BOD（河川）の環境基準達成率（※）	—	77% (2020年度)	69%	62%	62%	69%	69%	×

（※）BOD（生物化学的酸素要求量）は、水中の有機物が微生物によって分解される際に消費される酸素の量を示す水質評価指標

【主な取組・概要】

（1）低炭素・循環型社会の構築

福山ローズエネルギーセンターの整備	中四国地区で最大級の処理能力を有し、府中市と神石高原町を含めた広域のごみ処理を行う焼却施設である福山ローズエネルギーセンターを2024年（令和6年）8月から供用開始。ごみ焼却熱を活用する発電施設を備えるとともに、ごみの処理の流れや分別・減量の必要性を学習できるコンテンツを備えており、施設見学を受け入れている。
地域新電力会社による再生可能エネルギーの地産地消	2018年（平成30年）に瀬戸内地方初の官民連携（行政・民間・金融機関）による地域新電力会社を設立。福山ローズエネルギーセンターなどから再生可能エネルギー電力を調達し、備後圏域内の公共施設に電力を供給しており、自治体出資の地域新電力会社の中で最大級の供給量を誇っている。
市民・事業者への省エネ設備の導入支援	太陽光発電設備、蓄電池の導入のほか、省エネ設備の改修などに対する支援を行い、市民・事業者の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を進めている。
ブルーカーボン事業の実施に向けた調査	二酸化炭素を吸収する藻場や干潟などを整備し適切に管理していくブルーカーボン事業の実施に向け、適地調査や事業化に向けた詳細調査を進めている。

（2）地域環境の保全

備讃瀬戸海域における汚濁分布調査	常時監視では把握しきれない備讃瀬戸海域の局所的な汚濁分布状況を調査し、把握している。
------------------	--

（3）持続可能な社会を担う人づくり

環境講座による環境意識の高揚	小中学校や自治会を対象にした講座を対面・オンラインで開催するとともに、小学校4～6年生を対象にした環境教育副読本を作成し、環境教育・環境学習への活用を促進している。
----------------	--

【評価・分析】

- 本市は、2023年（令和5年）にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年（令和32年）までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざしている。2024年（令和6年）8月に供用開始した「福山ローズエネルギーセンター」については、広域の燃やせるごみ等を焼却して発電するとともに、焼却灰を全量資源化することとしている。また、ごみ処理施設の集約化により、約5万tのCO2削減を見込んでいる。
- 二酸化炭素排出量は産業部門の排出量が大半を占めていることから、その削減対策に早期に着手し計画的に実施することが重要となる。カーボンニュートラルへの取組が進んでいない事業者への支援を通じた機運醸成が課題となっている。
- カーボンニュートラルの達成のためには、排出量の削減だけではなく、二酸化炭素の吸収源の確保も必要であり、海洋環境の保全にもつながるブルーカーボン事業の実施に向けた可能性調査を進めている。
- 備讃瀬戸海域における汚濁状況の分布などの調査を行い、河川や事業場排水が与える栄養塩類など汚濁負荷の影響範囲を把握している。今後は、その調査結果を踏まえ、栄養塩類など汚濁負荷に関する課題を整理し、適正な水質管理の下での豊かな海づくりをめざしていく。
- 大気汚染物質及び水質汚濁物質の常時監視や下水道整備、みなし浄化槽から浄化槽への転換促進などに取り組んできた。引き続き、大気や水質の環境保全に取組の強化をしていく必要がある。
- 市民の環境意識の高揚に向け、省エネ家電の買替支援や太陽光発電設備・蓄電池の設置補助などに加え、福山ローズエネルギーセンターを始めとする施設の見学や小学校・地域への出前授業・環境講座を実施してきた。これまでの取組により、市内の小・中学校においては、学校単位での環境活動が全国レベルで評価されるなど、こどもたちの環境配慮活動が定着しつつある。

【今後の方針】

- カーボンニュートラルの実現に向け、市民や事業者に対する建築物の省エネルギー化や再生可能エネルギー設備導入の支援を進めるとともに、福山未来エナジー株式会社と連携したエネルギーの地産地消や福山ローズエネルギーセンターで発生する熱エネルギーの有効活用などを通じて、温室効果ガス排出量とエネルギーコストの削減を図る。また、グリーンな企業プラットフォームとの連携や藻場等の海洋生態系を活用したブルーカーボンの創出など新たな吸収源対策にも取り組み、産業部門も含めた脱炭素化を総合的に推進する。
- 循環型社会の構築に向け、廃棄物の適正処理と3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に継続して取り組む。火災により稼働停止しているリサイクル工場については解体のうえ、現在地に新たな不燃（破碎）ごみの処理施設を整備し、2033年度（令和15年度）中の供用開始をめざす。
- 大気・水・土壌など地球環境の保全に向け、環境基準の達成状況を継続的に監視し、未達成項目については、工場・事業者への監視・指導や市民啓発の取組を強化する。また、希少野生動植物の保護や外来生物対策など自然共生社会の構築にも努めていく。
- 次世代エネルギーパークの活用や環境関連施設見学などを通じた環境学習機会の充実を図るとともに、熱中症警戒アラートを活用した注意喚起やエアコンの適正利用に関する啓発を進めるなど、気候変動への適応に向けて取り組む。

1 未来を切り拓く教育 【めざす姿】未来に夢や希望を持ち、自ら学び育っている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	学力の伸びた児童生徒の割合	75.6%	65.6% (2020年度)	69.6%	72.6%	71.1%	57.9%	—	D
	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」児童の割合（小学校）	80.0%	77.7% (2019年度)	72.8%	73.5%	76.5%	81.0%	80.7%	S
	「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」生徒の割合（中学校）	80.0%	78.3% (2019年度)	79.3%	77.9%	76.7%	78.3%	78.2%	D
	交流館グループ・サークルの数	1,900団体	1,805団体 (2019年度)	1,790団体	1,724団体	1,657団体	1,556団体	1,597団体	D
関連指標	全国学力・学習状況調査 正答率40%未満の生徒の割合（小学校）	—	13.5% (2019年度)	16.4%	19.4%	16.6%	18.7%	20.2%	×
	全国学力・学習状況調査 正答率40%未満の生徒の割合（中学校）	—	19.4% (2019年度)	23.6%	28.0%	27.9%	32.6%	35.3%	×

【主な取組・概要】

（1）福山100NEN教育の推進

学力向上プロジェクト	児童生徒の学力を詳細に測定し、分析した上で、必要な授業改善や個に応じた指導・支援の充実、家庭と連携した学習習慣・生活習慣の改善等を図ることにより、こどもたちの確かな学力の育成に努めている。
学びの探究パイロット校事業	5つの分野でパイロット校を指定し、幼保小中の学びを接続するカリキュラム開発、ICTを効果的に活用した学びづくり、学力調査の分析データを活用した授業改善など、こどもたちの学びを促すカリキュラムの研究・実践を進めている。
校内外フリースクールなどによる多様な学びの場の充実	集団での学びが難しく、不登校傾向にある児童生徒にとって安心・安全な居場所として、校内・校外にフリースクールを設置したほか、メタパスを活用した新しい居場所の提供や学びの支援を行った。学習用端末を活用したオンライン学習や創作活動、体験活動など、自分に合った学びを選択し、学ぶ意欲を発揮できるよう取り組んでいる。
コミュニティ・スクールの導入	地域の創意工夫をいかした特色ある学校づくりと地域の活性化に向け、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みであるコミュニティ・スクールの導入を中学校単位で進めている。
望ましい学校教育環境の整備	こどもたちを取り巻く環境や学校の課題がより複雑化・多様化する中、未来を見据えた学校教育環境を整備していくため、学校教育環境検討委員会からの答申を踏まえ、「福山市学校教育環境に関する基本方針」の策定を進めている。

（2）新たな時代に活躍する人材の育成

福山市立大学への情報工学部新設に向けた取組の推進	地域のデジタル化やイノベーション創出に寄与し、市内企業の成長の原動力となる理工系人材の育成に向けて、2027年（令和9年）4月から情報工学部を開設することとしており、地元企業と連携した実践型授業の実施などを予定している。
--------------------------	--

（3）社会教育・生涯学習の推進

子ども未来館の整備に向けた取組の推進	科学や技術に触れながら、こどもから大人まで楽しく学ぶことのできる施設として、2029年度（令和11年度）に供用開始を予定しており、先進的なデジタル技術などを活用した学びを通じて、課題発見・課題解決能力を育む活動プログラムなどを提供することとしている。また、大阪・関西万博パビリオン「いのちの遊び場 クラゲ館」を（仮称）子ども未来館の屋外フィールドとして移築し、2027年度（令和9年度）からの供用開始を予定している。
--------------------	--

【評価・分析】

- 「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善等の取組を進めた結果、「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる」児童の割合（小学校）は目標値を達成した。また、同質問の生徒の割合（中学校）については目標値に至ってはいないが、80％近くを維持しており、一定の成果が見られる。一方で、2024年度（令和6年度）時点で学力の伸びた児童生徒の割合は減少傾向にあるなど、児童生徒の学力に課題が見られることから、学力の状況を詳細に測定し、分析した上で、必要な授業改善や個に応じた指導・支援の充実等を図ること等の取組を進めた。しかし、全国学力・学習状況調査における正答率40％未満の児童生徒の割合については、全国との差が縮小しているものの、依然として高い水準にあり、学力向上に向けた更なる取組が必要である。
- 安全・安心な居場所づくりを通じた不登校の未然防止及び社会的自立に向けた支援の充実を図るため、校内・校外フリースクール環境整備に取り組んできた。また、イェナプラン教育校、特認校での教育実践内容を他の学校に共有し、全市的な教育内容の充実を図った。
- 児童生徒に豊かな感性を育てていくため、ホンモノの芸術文化を体験できる機会の充実に取り組んできた（詳細は挑戦5の「1 歴史・文化の薫るまちづくり」に記載）。今後もこどもたちに様々な体験、人々とのふれあいなど、学びの機会を充実させていく必要がある。
- 2029年度（令和11年度）に供用開始予定の（仮称）子ども未来館整備への機運醸成を図るため、デジタル技術や自然科学などを体験できるイベント「びんごキッズラボ」を開催し、こどもたちの知的好奇心の喚起と未来に向けて挑戦する心の育成に取り組んでいる。

【今後の方針】

- 引き続き、客観的なデータ分析に基づく、つまずきの把握と、こどもたちの状況に応じた指導・支援の取組を進めるとともに、学校全体での取組を進めていく観点から、総合的な対策を講じていく。
- 不登校の児童生徒数が増加していることを踏まえ、インクルーシブの視点に立った多様な学びの場づくりを進めるとともに、学習端末を活用したSOSの早期発見や校内外の支援体制の充実など、不登校の未然防止と支援体制の強化に取り組む。
- コミュニティ・スクールの仕組みを生かし、全中学校区・学校において、こどもが学校で抱える諸課題の解決や地域資源を活用した教育内容の充実など、地域とともにある学校づくりを進める。
- 少子化による学校の小規模化が進む中、一定の集団規模の確保を図るため、学校再編に取り組むとともに、学校再編にあたっては、現在の中学校区を基本とした義務教育学校の整備を推進する。また、学校再編計画を踏まえる中で、教育環境の向上と老朽化対策を一体的に図る施設整備を進めるとともに、新しい時代の学びを具現化する施設整備を行う。
- 2027年（令和9年）4月に開設予定の福山市立大学情報工学部では、地域企業や社会との連携による実践的な学びの提供などを通じ、地域の発展や市内企業の成長の原動力となる人材の育成をめざす。
- （仮称）子ども未来館では、最先端のデジタル技術を活用した体験展示等を展開し、展示を通じた体験や発見、探究や創作活動とその結果を発表・表彰するサイクルを繰り返すことで、楽しみながら学びを深める体験型施設をめざす。また、県全体及びびんご圏域における理系・デジタル人材を育成する教育インフラとしての役割を担うよう取り組んでいく。

2 多様性ある地域コミュニティづくり 【めざす姿】誰もが集い・支え合う持続可能なコミュニティが形成され、それぞれの地域が輝いている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン 指標	まちづくりに関心がある市民の割合	75.0% (2025年)	70.1% (2020年)	—	—	—	67.2%	—	D
	ボランティア・NPOなどの市民活動団体数（まちづくりサポートセンター登録団体（企業）数）	220団体・社	188団体・社 (2019年度)	208団体・社	223団体・社	234団体・社	264団体・社	267団体・社	S
	地域のまちづくりの拠点となる交流館数 (改築・改修済施設)	13か所	3か所 (2020年度)	4か所	7か所	7か所	11か所	11か所	B
関連 指標	まちづくりパスポート対象ボランティア参加者数	—	11,791人 (2020年度)	6,264人	10,007人	13,316人	21,544人	27,545人	○

【主な取組・概要】

（1）地域の個性に応じた取組の推進

地域の拠点づくりの推進	地域ならではの魅力や地域資源を生かしたまちづくりを進めるため、市内6地域（神辺・松永・新市・沼隈・内海・駅家）において住民が主体となり、地域の拠点づくりに向けた議論を行い、実証的なイベントなど、具体的取組を実施している。
地域おこし協力隊やワーケーションなどによる関係人口の創出	ワーケーションでの訪問者と地域との交流・マッチングを行うなど、市外の多様な視点を持つ人材とのつながりを創出し、地域住民や事業者が抱える課題の解決につなげる取組を進めている。

（2）持続可能な地域コミュニティの形成

まちづくりミーティングなどによる新たな担い手の発掘・育成	幅広い世代の地域住民が参加し、地域課題やその解決策を話し合う場であるまちづくりミーティングなどを通じて、普段まちづくりに参画する機会の少ない世代がまちづくりに関わるきっかけにつなげている。
デジタル技術を活用した地域活動の負担軽減	LINEオープンチャットによる回覧板の電子化やSNSでの地域情報の発信など、地域の負担軽減につながるデジタル技術の導入に向けた研修会などを開催している。

（3）全ての人が大切にされる人権文化が根付いたまちづくり

地域の日本語教室による外国人住民の居場所づくり	外国人住民が生活に必要な日本語を学んだり、地域住民と交流する場である地域日本語教室の発信のほか、ボランティア養成講座による地域日本語教室に携わる人材の育成に取り組んでいる。
-------------------------	--

（4）まちづくりの拠点の再構築

大和建設まちテラスふくやま (まちづくりプラザふくやま)の整備	幅広い世代の人や多様な主体が交流・連携できる施設として、2026年（令和8年）9月に供用開始する。また、施設に入居する子ども会育成協議会、自治会連合会などを構成員とする「まちづくりネット」を中心に、地域活動の担い手不足など地域コミュニティが抱える課題解決に向けた支援を行う。さらに、市民活動のサポートを行うまちづくりサポートセンター、高齢者の生涯学習の場である老人大学を設置している。
------------------------------------	--

【評価・分析】

- 2019年（令和元年）に有識者会議で取りまとめた持続可能な地域コミュニティ形成に向けた提案書を受け、多様な主体との協働による地域づくりへの転換や地域の負担軽減などに取り組んできた。しかし、自治会加入率の低下や担い手の高齢化などを背景に、地域活動の担い手不足や負担感の増加といった状況は今も続いている。
- まちづくりサポートセンター登録団体（企業）数は増加しているものの、ライフスタイルや価値観の変化によって、自治会加入者の減少やコミュニティ意識の希薄化が進んでいる。持続可能な地域コミュニティの形成に向け、これまでの取組の成果や課題を整理し、大和建設まちテラスふくやま（まちづくりプラザふくやま）の入居団体等で構成するまちづくりネットを中心に新たな取組を検討・実施していく必要がある。
- 市内6地域に意見交換の場を設け、地域ごとにめざす方向性と具体的な取組をまとめた「地域の拠点づくり戦略」を2025年度（令和7年度）に策定した。戦略に基づき、取組を着実に進めていく必要がある。
- 言語の違いによりコミュニケーションが取れないという外国人特有の課題に対応するため、地域日本語教室を通じた日本語学習支援などを進めてきた。今後更なる外国人住民の増加が見込まれる中で、2025年度（令和7年度）に立ち上げた「福山市多文化共生地域連携協議会」を通じた課題の把握と施策検討を進め、関係機関等と連携しながら、外国人住民の日本語や生活ルールの理解促進や地域住民の多文化共生への機運醸成を図っていく必要がある。

【今後の方針】

- 2026年（令和8年）6月に「持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議」において、誰もが気軽に参加できる地域づくりのための方向性を整理した。今後はこの方向性を踏まえ、まちづくりネットを中心とした地域活動の実践を進め、持続可能な地域コミュニティの形成に取り組んでいく。
- 「地域の拠点づくり戦略」に基づき、市内6地域における取組を具現化し、地域の活性化及び地域価値の向上につなげる。
- 増加している外国人住民に対しては、日本語学習機会や生活相談体制の充実、オリエンテーションやアウトリーチによる支援に取り組み、地域や企業内での相互理解などを促進していくことで、多文化共生社会の実現をめざす。
- 人権教育・人権啓発を継続的に推進するとともに、ジェンダーギャップ（性別の違いによる格差）の解消と固定的な性別観に関するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）の変革に取り組み、男女間の家事負担の偏りや所得格差の是正につなげる。

1 歴史・文化の薫るまちづくり（福山城築城400年）【めざす姿】福山らしい歴史・文化・芸術が大切に継承され、市民の誇りが醸成されている

数値目標・KPI		2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合（歴史・文化資源）	49.0%	34.0% (2020年度)	—	—	—	29.1%	—	D
	歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合（文化・芸術、伝統行事・伝統料理）	20.6%	12.1% (2020年)	—	—	—	8.3%	—	D
	歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合（ばらのまちづくり）	43.9%	35.1% (2020年)	—	—	—	29.5%	—	D
	文化施設などの利用者数（ふくやま芸術文化ホールなどの芸術文化施設）	707千人	550千人 (2019年度)	259千人	470千人	528千人	585千人	543千人	D
	文化施設などの利用者数（福山城などの郷土歴史施設）	255千人	135千人 (2019年度)	20千人	169千人	225千人	191千人	200千人	C
	歴史・文化資源に関する市民の認知度	36.5%	19.0% (2019年度)	—	—	—	—	39.0%	A
関連指標	世界バラ会議福山大会応援宣言の数（挑戦1-3再掲）	—	532件 (2022年度)	—	532件	1,737件	3,447件	3,645件	○

【主な取組・概要】

(1) 歴史・文化資源の保存と活用	
福山城築城400年記念事業	2022年度（令和4年度）の福山城築城400年を契機として、天守北側の鉄板張りの復元や福山城博物館の全面リニューアルなど、福山城とその周辺の整備を進めるとともに、市民・団体自らが企画・実施する事業への支援などに取り組み、市域全体の歴史・文化資源の価値の再認識・磨き上げを行ってきた。
キャッスルスティなどの歴史・文化資源の活用促進	福山城に宿泊できるキャッスルスティを2024年度（令和6年度）から開始するとともに、福山城天守や天守前広場を活用したイベントの実施など、歴史文化資源の新たな活用にも取り組んでいる。
歴史・文化資源の魅力発信と登録文化財制度の整備	歴史・文化資源への市民の関心と理解を深めるため、3Dやモデルコースなど新たな視点から文化財を楽しめる「ふくやま文化財ナビ」を開設した。また、各地域の歴史文化資源を「福山市登録文化財」として顕彰する制度を創設した。
(2) 文化・芸術活動の推進	
ばらのまち福山国際音楽祭やオーケストラ福山定期へのこどもたちの招待	ばらのまち福山国際音楽祭へ小学5年生を招待するとともに、オーケストラ福山定期（交響楽団の定期演奏会を福山市で開催）を中学2年生を招待するなど、こどもたちが文化・芸術活動に触れる機会を提供している。
(3) 鞆のまちづくり	
町並み保存拠点施設「鞆てらす」などによる町並み保存の推進	鞆てらすは、鞆町の町並み保存の推進や地域住民と鞆町への来訪者との交流促進、鞆町の魅力発信を行う拠点として2022年度（令和4年度）に供用開始した。伝統的な建造物や空き家の再生・活用に関する相談窓口を設けている。
鞆未来トンネルの開通	2025年（令和7年）3月に鞆未来トンネルが開通し、鞆地区における交通混雑の軽減が図られるなど、住民生活と観光が調和したまちづくりに向けた環境整備が進んでいる。
東西交通・交流拠点の整備	パークアンドライド機能を持った海陸交通の結節点であると同時に、観光の玄関口となるにぎわい・交流の役割と鞆の歴史及び伝統・文化を生かす情報の発信基地として、2027年度（令和9年度）の供用開始に向けて整備を進めている。
(4) 世界バラ会議に向けたばらのまちづくり	
市民・企業提案型事業などによる福山大会への市民参画の促進	新商品開発、イベント開催など市民や企業の主体的な取組への支援のほか、大会会場装飾用ばらの育成・管理やスクールローズガーデンプロジェクトなどを通じて多様な市民参画を促し、ばらのまちづくりへの市民意識の醸成につなげた。

【評価・分析】

- ・福山城築城400年記念事業による福山城の令和の大普請のほか、日本遺産・重要伝統的建造物群保存地区・ユネスコ世界の記憶の3つの認定を日本で唯一受けている鞆のまちづくりなど、歴史・文化資源の保存・活用により市民の誇りの醸成を図ってきた。また、「ふくやま文化財ナビ」の開設や福山市登録文化財制度の創設による市全体の歴史・文化資源の魅力発信など、幅広い取組を進めてきた。リニューアル後の福山城博物館では、リニューアル前を上回る来館者数で推移しているものの、継続的な来館に向けた動機づくりが課題となっている。
- ・こどもたちがホンモノの芸術文化に触れる機会の充実を図るため、小学4年生のふくやま美術館への招待や小学5年生のばらのまち福山国際音楽祭への招待など、本市独自の取組を進めてきた。さらに、広島交響楽団及び京都市交響楽団による定期演奏会へ新たに中学2年生全員を招待するなど、こどもたちが質の高い芸術文化を体験できる環境づくりを進めている。
- ・世界バラ会議福山大会では、市民・企業提案型事業による新たなばらの魅力創出や小中学校でのばらの栽培・学習など、市民がばらのまちづくりに触れることのできる機会を創出した。28の国と地域から723人が参加した大会において、本市のばらのまちづくりの歴史や市民によるおもてなしが「世界一のばらのまち」と国内外から高く評価され、シビックプライドを高める契機となった。
- ・一方で、2024年度（令和6年度）の市民意識調査において、「歴史・文化・芸術に誇りを感じる人の割合」（「歴史・文化資源」「文化・芸術、伝統行事・伝統料理」「ばらのまちづくり」）はいずれも前回から減少している。また、文化施設などの利用者数は目標を達成できていない。
- ・本市には各地域で引き継がれている様々な歴史・文化・芸術資源があるが、市民意識調査からは、その価値や魅力を知らない市民が増加していくことが懸念される。歴史・文化・芸術資源の価値・魅力の発信強化と次世代への継承が課題となっている。

【今後の方針】

- ・福山城の伏見櫓や筋鉄御門、吉備津神社本殿、沼名前神社能舞台の国宝化に向けた調査・研究を着実に進めるとともに、地域と連携した文化財の保存・活用を推進し、各地域の歴史文化資源の魅力向上を図る。また、「ふくやま文化財ナビ」や福山市登録文化財制度等を通じて市全体の歴史文化資源への市民の関心と理解を深め、福山城を核とした継続的なイベントの実施による機運醸成、ガバメント・クラウドファンディング、企業版ふるさと納税を活用した文化財の保存整備と取組の全国発信を通じて、ふるさと福山への誇りと愛着の醸成につなげる。
- ・ばらのまち福山国際音楽祭やオーケストラ福山定期など質の高い文化芸術に触れる機会を計画的に創出するとともに、こどもたちをホンモノの芸術文化に招待する取組を継続し、文化芸術による地域の活性化をめざす。また、文化施設においては、企画展や特別展の継続的な実施やワークショップなど体験型事業により、多様な魅力発信を進める。
- ・鞆地区においては、東西交通・交流拠点の整備や町並み保存、交通対策などに取り組み、観光と地域住民の暮らしが調和したまちづくりを進める。
- ・世界バラ会議福山大会の4つのレガシー「ばらであふれるまち」「ばらのまちづくりの歴史・ローズマインド」「ばら愛する多くの市民」「国際会議を成功に導いたまちの力」を発展させるため、大会記念ばらの植栽による彩り豊かな景観づくりに取り組むなど、市民のシビックプライドの醸成と都市ブランド価値の向上につなげる。

2 スポーツによるにぎわいづくり 【めざす姿】誰もがスポーツを気軽に楽しみ、スポーツを通じてにぎわいが生まれている

	数値目標・KPI	2025年度目標値 (令和7年度)	基準値	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	評価
ビジョン指標	週1回以上のスポーツ実施率	62.0%	45.7% (2019年度)	48.9%	—	—	—	—	D
	スポーツ施設の再編	完成	—	—	—	—	深津庭球場廃止及び解体完了 竹ヶ端運動公園庭球場及び緑町公園屋内水泳場の完成	—	A
	市スポーツ施設延べ利用者数	1,450千人	1,053千人 (2019年度)	510千人	902千人	994千人	1,006千人	1,145千人	D
関連指標	国民体育大会参加者数	—	58人 (2019年度)	5人	39人	46人	43人	55人	×

【主な取組・概要】

(1) ライフステージに応じたスポーツの実施促進

スポーツ活動機会の充実	市民のライフステージに応じた運動やスポーツ活動を推進するため、幼児期のこどもの体を動かすきっかけづくりや、児童・生徒期の体力向上とスポーツの習慣化につながる取組として、ふくやまジュニア・スポーツクラブやふくやまスポーツフェスティバルなどを開催した。また、成人、高齢者、障がい者を対象に、スポーツ活動のきっかけづくりや機会の充実につながる事業を実施しており、第44回ふくやまマラソンには3,469人が参加するなど、市民のスポーツ活動の推進を図っている。
-------------	---

(2) ジュニア世代を中心とした競技力の向上

中学校でのJOCオリンピック教室の開催	オリンピック出場経験があるアスリートを招聘し、講演や様々なスポーツの実技指導を行う取組として開催しており、スポーツへの関心を高めるとともに、挑戦する姿勢や努力することの大切さを学び、主体性や協調性などこれからの社会や人生に生かせる資質・能力を育む機会としている。
ジュニアアスリートアカデミーの開催	将来オリンピックなどの国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に向けたジュニアアスリートの育成として、小学4年生から中学3年生までを対象に、優れたスポーツの素質を有することもたちを発掘し、専門的な指導者による様々な身体開発などの育成プログラムを実施している。

(3) プロスポーツ大会の誘致などによるにぎわいの創出

エフピコアリーナふくやま（総合体育館）への大会誘致	トップアスリートのプレーに触れることで、市民がスポーツに親しむきっかけづくりにつなげるため、各種大会やプロスポーツ公式戦等の誘致を進めている。バスケットボールの広島ドラゴンフライズやバレーボールの広島サンダーズの公式戦を開催するなど、観るスポーツの推進とスポーツ振興を図っている。
---------------------------	--

(4) 魅力的なスポーツ拠点の創出

竹ヶ端運動公園庭球場、緑町公園屋内水泳場の整備	竹ヶ端運動公園庭球場のテニスコートを12面から20面に増設（うち4面は屋根掛けコート）するほか、緑町公園屋内水泳場通年営業の25mプールの整備するなど、大規模大会の誘致促進や市民が気軽にスポーツできる環境づくりを進めている。
-------------------------	--

【評価・分析】

- 各世代を対象としたスポーツ教室を開催し、ライフステージに応じて気軽にスポーツを楽しめる機会を提供した。また、ジュニアアスリートアカデミー等の実施により、ジュニア期からのアスリートの発掘と育成に取り組み、ジュニア世代の競技力向上を図っている。
- スポーツ施設の老朽化が進む中で計画的に再整備を進め、2024年度（令和6年度）には竹ヶ端運動公園庭球場と緑町公園屋内水泳場の整備が完了したことで、市民が身近にスポーツを親しむ環境や全国規模の大会誘致が可能な環境が整った。
- KPIに設定している「市スポーツ施設延べ利用者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいたが、2022年度（令和4年度）以降は上昇傾向にあり、目標は達成していないものの、2025年度（令和7年度）は2015年度（平成27年度）以降最高の利用者数を記録した。「週1回以上のスポーツ実施率」は増加しているものの、全国平均を下回っており、市民のスポーツ実施習慣の更なる定着が課題となっている。

【今後の方針】

- 次期福山市スポーツ推進計画を2026年度（令和8年度）に策定し、ライフステージや健康状態、障がいの有無などに関わらず、誰もが身近にスポーツを楽しめる環境づくりを進める。また、高齢者が参加しやすいスポーツ教室やユニバーサルスポーツの機会充実などを通じて、市民の健康づくりと交流促進につなげる。
- ふくやまスポーツ祭の充実やプロスポーツなど観るスポーツの誘致・開催に取り組み、スポーツを契機とした交流促進と地域経済への波及につながるにぎわい創出を図る。
- 地域で継続的にスポーツ活動を行うために、スポーツ活動の指導や運営を担う地域リーダーの発掘・育成と活動の場づくりを一体的に進めるとともに、ジュニア期からのアスリートの発掘・育成や指導者の質の向上に取り組む。
- 市民が安全・快適にスポーツに親しむために、スポーツ施設の計画的な再整備や機能充実を進めるとともに、デジタル技術の活用による利用者の利便性向上と施設の有効活用を図る。